

設置計画の概要

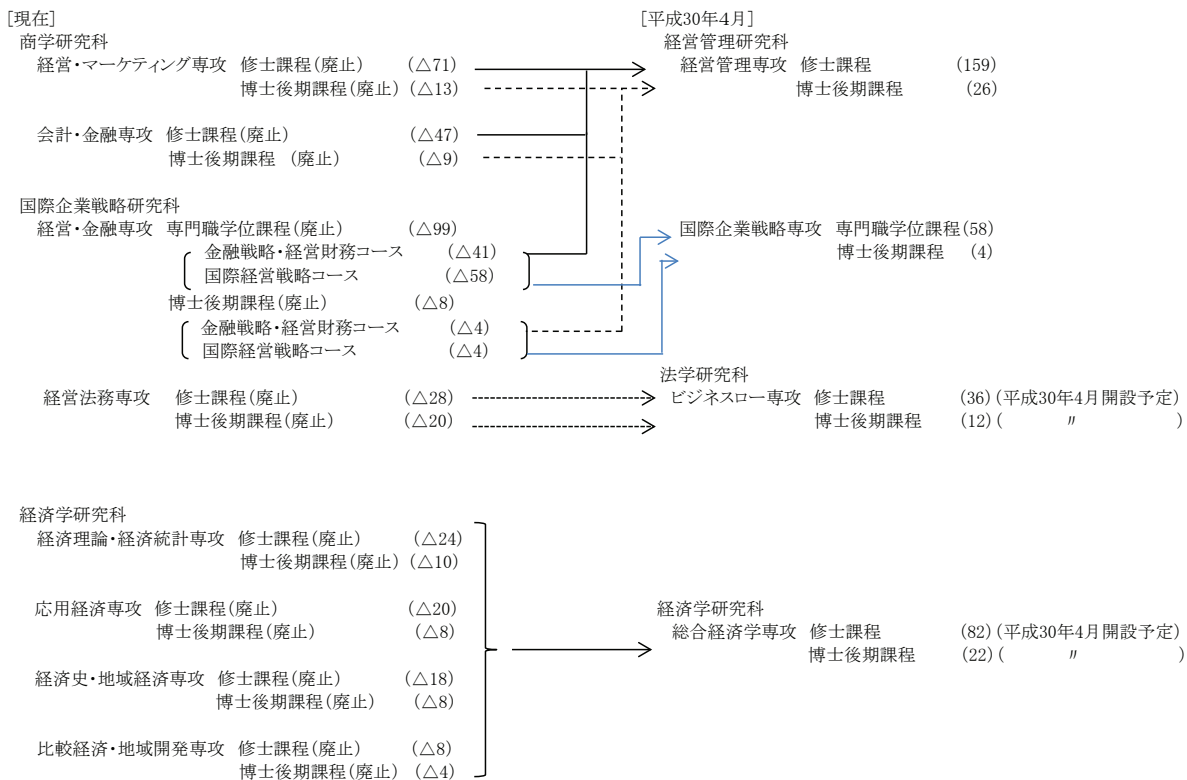
事項	記 入 欄
事前相談事項	事前伺い
計画の区分	研究科の設置
フリガナ者	コクリツダイガクホウジン ヒトツバシダイガク 国立大学法人 一橋大学
フリガナ名称	ヒトツバシダイガク ダイガクイン 一橋大学大学院 (Graduate School of Hitotsubashi University)
新設学部等において養成する人材像	<p>経営管理研究科</p> <p>グローバルな企業間競争が激しさを増す中、日本企業の競争力向上、日本国力の長期的な維持・強化のための最も本質的な方策は、人材、とりわけ高度専門職業人の育成であり、ビジネススクール教育に対する必要性は一層の高まりを見せている。今後、ますます国際競争が激しくなるグローバル経済社会において、国際競争力のあるビジネススクールの基盤を構築することは、我が国にとって喫緊の課題である。その課題に応えるため、現在も高い評価を得ているビジネススクールである商学研究科と国際企業戦略研究科を統合し、日本国内のビジネスパーソン教育の水準を一気に高め、日本経済の国際競争力向上を人材育成面から支えるとともに、それらを教育するための高度研究者養成も含め、国際的にも優秀な人材を集めることの出来る国際競争力のあるビジネススクールを創り出す。</p> <p>①養成する人材像 急速に変化し続けている社会において求められている多様な人材需要に応えるため、次世代の実業界および学界をリードすることのできる高度な専門知識と深い思考力を兼ね備えた人材を育成する。</p> <p>②教育研究上の目的 企業活動・研究活動の高度化・グローバル化に伴い、従来にも増して多様化しつつある社会の人材需要に応えるため、一橋大学において長年に渡り蓄積されてきた企業経営(ビジネス)に関する叡智を結集して大学院教育を行う。多様な属性の学生(日本人学生、外国人留学生、社会人)を対象に、それぞれのバックグラウンドに適したかたちで、その置かれた状況に合わせた形態(昼間、夜間)で、社会の高度化・グローバル化および学生の将来のキャリアに適合した教育(日本語、英語)を提供することにより、多様な教育ニーズに応える。</p>
	<p>経営管理研究科 修士課程 経営管理専攻</p> <p>①養成する人材像 経営、マーケティング、会計、金融およびそれらに関連する分野を専門とする研究者や、公的研究機関・民間シンクタンク等で研究員となるために必要とされる基礎的な素養を修得した人材、ならびに企業経営に関わる専門知識と分析能力を備え、企業経営の中核として指導的役割を果たすことのできる高度な専門知識を備えた人材を育成する。 具体的には、専門分野の先行研究や社会現象に対する経験的観察に基づき、自らの研究の位置づけを明確にするとともに、自らが設定した問題を分析する際に適切な基礎的研究手法を適用して、説得力ある解決策を与えられる能力を身に付けた人材、ならびに高度な語学力や計数能力を身につけ、データの徹底的な計量分析とそれに基づく高度な経営判断ができる人材を育成する。</p> <p>②教育研究上の目的 徹底した少人数教育の下、「読み・書き・考える」を繰り返し、丁寧にフィードバックを与えることによって、研究者や高度専門職業人に必要とされる素養や能力を養成する。体系的・段階的カリキュラムと継続的指導体制が構築されており、少人数教育の長所を生かし短所を緩和するシステムとなっている。 世界水準の研究拠点において研究成果を生み出すプロセスから得られる知見や教訓、研究成果を、研究者教育および実務家教育に投入することによって、研究者としても実務家としても、優れた高度専門職業人として必要な能力、知識、倫理性を備えた人材を育成することができる。そこで将来の教育・研究を担う研究者を養成するための研究者養成コースと優れた高度専門職業人を養成する経営学修士コースを同一専攻の下に配置して、教育を行う。 研究者に対しては、広い視野に立って深い学識を養い、専攻分野における研究・教育の能力を培うため、コースワークおよび演習を通じて、商学・経営学分野における古典から最先端の研究成果まで幅広い内容を学ぶ。コースワークは、商学・経営学分野の研究者が共通に身につけるべき基礎を扱う講義と、各専門領域における初級レベルから上級レベルまでの体系的な講義で構成する。少人数の演習では、専門分野に精通した教員からきめ細かな研究指導を受ける。 高度専門職業人に対しては、経営管理や会計・金融に関する理論の教授やケース・ディスカッション、データ分析等の幅広い内容の講義、ならびに少人数での丁寧な指導を行う演習を通じて、企業経営に関わる基本的な考え方を幅広く学習し、現実世界での問題に対する深い思考力を育む。それと同時に、グローバルに活躍するための語学力や、経営者・上級管理者として不可欠である広い知見と判断力、さらには経営・会計・金融に関する高度な分析能力を獲得する。 専攻全体において、学修の集大成として論文を書くことを重視しており、論文指導に力点を置いている。</p> <p>③修了後の進路 博士後期課程への進学、公的研究機関、民間企業の経営層ならびにその候補者、官公庁の上級管理者、経営コンサルティング会社、金融機関、民間シンクタンクなど高度な専門知識を必要とする職種</p>
	<p>経営管理研究科 専門職学位課程 国際企業戦略専攻</p> <p>①養成する人材像 西洋が生んだマネジメントに関する最良の知識と東洋で生まれた知識とを統合し、グローバルに適用する経営戦略に携わるプロフェッショナルの人材を養成する。日本の企業経営に欠けている戦略や技術の専門知識を欧米から学び、創造力とリーダーシップをそなえたプロフェッショナルを育成すると同時に、海外からの参加者にも日本やアジアの経営を深く理解できるような日本発の経営手法と欧米発の経営の Best of Two World (二律背反の実現)を融合することにより専門性の高いプロフェッショナルな人材を育成する。</p> <p>②教育研究上の目的 当専攻のカリキュラムは、必修科目、選択科目、集中講義型の特別科目から構成されている。自身の将来や社会の課題について広い倫理観や大きな歴史観に立って考えるための集中型の特別科目を必修科目として提供している。学生・教員とも国際性と多様性に富み、世界を牽引するリーダーの育成というミッションに基づき、授業は英語で行っている。また、海外の有力校との連携強化により、ダブルディグリー・プログラムや交換留学、インターンシップなど海外で学ぶ多様なメニューが用意されている。教育方法は、ケース・メソッドを中心とし、双方向・参加型の多様な教授法を用いている。少人数のゼミ制度により、きめ細かな指導を受けることができる。</p> <p>③修了後の進路 金融・コンサルティング・IT・流通・メーカーなど、国内外の幅広い分野・業界内の極めて高度な専門知識を有する職種や、起業家。</p>

	<p>経営管理研究科 博士後期課程 経営管理専攻</p> <p>①養成する人材像 経営、マーケティング、会計、金融ならびにそれらに関連する分野を専門とする大学教員や公的研究機関・民間シンクタンク等で研究員となる人材を養成する。過去の知見や分析のためのツールを体得し、適切な問題を設定して自らの力でその答えを発見し、その新たな知見を説得的に社会に発信し、次世代に伝えることのできる、十分な力量を備えた研究者を育成する。</p> <p>②教育研究上の目的 広い視野に立って深い学識を養い、専攻分野における研究・教育の能力を培うため、講義および演習を通じて、博士論文を執筆するのに必要とされる研究方法論を体系的に修得し、問題を分析するために必要とされる高度な先端的な研究手法を身につける。講義は、商学・経営学の各専門領域の体系的な科目および研究成果を国際的に公表するためのスキルを修得するための科目で構成する。少人数の演習では、専門分野に精通した教員からきめ細かな研究指導を受ける。</p> <p>③修了後の進路 大学教員、公的研究機関、民間シンクタンクなど、極めて高度な専門知識を要する職種。</p>
	<p>経営管理研究科 博士後期課程 国際企業戦略専攻</p> <p>①養成する人物像 当専攻において授与するのはPh.D.ではなく、DBA (Doctor of Business Administration)である。Ph.D.教育は学術研究をする上で必要な理論的、方法論的な基礎を第一義的に追求しているが、これに加え、ビジネス上の問題解決や実用的意義も同様に重視しているからであり、研究・教育のみならず、執筆やコンサルティング活動を通じて実務家コミュニティに貢献しうる人物を養成する。</p> <p>②教育研究上の目的 DBAプログラムでは、学術世界と実践をつなぐ「ひとつの架け橋」となる人材を育成する。学生は、自身の実務経験から得た知見を、本プログラムで学ぶ新しい経営理論や概念、方法論と結び付け、経営学の最先端における独創的な研究を行うことができる。博士論文指導を軸とした個別指導スタイルのプログラムであり、履修できるコースの数はごく限られ、他の学生や教員との交流も比較的少なく、学生の主体的な活動により重点が置かれている。</p> <p>③修了後の進路 グローバル化を目指す日本国内はじめアジアのビジネススクールの教員。</p>
	<p>商学研究科</p> <p>①養成する人物像 本質的な思考に基づいて、長期的な視点から企業経営に関わる現象を分析し、識別された問題に対して適切な解決策を導くことのできる人材を育成する。</p> <p>②教育研究上の目的 現実世界の現象の本質を捉える能力、そこに潜む問題点を識別する能力、そして識別された問題に対して解決策を構想する能力の前提となる高度な専門知識を体系的に修得するための講義を設けるとともに、深い思考力を養うことを目的とする少人数制の演習を設ける。</p>
	<p>商学研究科 修士課程 経営・マーケティング専攻 会計・金融専攻 研究者養成コース</p> <p>①養成する人材像 経営、マーケティング、会計、金融ならびにそれらに関連する分野を専門とする研究者となるために必要とされる基礎的な素養を修得した人材や、公的研究機関・民間シンクタンク等で研究員となる人材を養成する。具体的には、専門分野の先行研究や社会現象に対する経験的観察に基づき、自らの研究の位置づけを明確にするとともに、自らが設定した問題を分析するのに適切な基礎的研究手法を適用して、論理一貫的で説得力ある解答を与えられる能力を身に付けた人材を育成する。</p> <p>②教育研究上の目的 広い視野に立って深い学識を養い、専攻分野における研究・教育の能力を培うため、講義および演習を通じて、商学・経営学分野における古典から最先端の研究成果まで幅広い内容を学ぶ。講義は、商学・経営学分野における初級から上級まで多様なレベルの科目で構成する。少人数の演習では、専門分野に精通した教員からきめ細かな研究指導を受ける。</p> <p>③修了後の進路 博士後期課程への進学、公的研究機関、民間シンクタンク、金融機関など高度な専門知識を必要とする職種。</p>
	<p>商学研究科 修士課程 経営・マーケティング専攻 会計・金融専攻 経営学修士コース</p> <p>①養成する人材像 企業経営に関わる高度な専門知識と分析能力を備え、企業経営の中核として指導的役割を果たすことのできる人材を育成する。</p> <p>②教育研究上の目的 経営管理を中心とする理論の教授やケース・ディスカッション、データ分析等の幅広い内容の講義や、少人数での丁寧な指導を行う演習を通じて、企業経営に関わる基本的な考え方を幅広く学習するとともに、現実の世界で生じる問題について深く考察するための思考力を養成する。</p> <p>③修了後の進路 民間企業や官公庁の管理者ならびにその候補、経営コンサルティング会社、金融機関、民間シンクタンクなどの高度専門職</p>
	<p>商学研究科 博士後期課程 経営・マーケティング専攻 会計・金融専攻</p> <p>①養成する人材像 経営、マーケティング、会計、金融ならびにそれらに関連する分野を専門とする大学教員や公的研究機関・民間シンクタンク等で研究員となる人材を養成する。過去の知見や分析のためのツールを体得し、適切な問題を設定して自らの力でその答えを発見し、その新たな知見を説得的に社会に発信し、次世代に伝えることのできる、十分な力量を備えた研究者を育成する。</p> <p>②教育研究上の目的 広い視野に立って深い学識を養い、専攻分野における研究・教育の能力を培うため、講義および演習を通じて、博士論文を執筆するのに必要とされる研究方法論を体系的に修得し、問題を分析するために必要とされる高度な先端的な研究手法を身につける。講義は、商学・経営学の各専門領域の体系的な科目で構成する。少人数の演習では、専門分野に精通した教員からきめ細かな研究指導を受ける。</p> <p>③修了後の進路 大学教員、公的研究機関、民間シンクタンクなど、極めて高度な専門知識を要する職種。</p>
<p>既設学部等において養成する人材像</p>	<p>国際企業戦略研究科</p> <p>①養成する人物像 キャプテンズ・オブ・インダストリー(産業の総帥)を輩出してきた伝統を受け継ぎつつ、「法務」「経営」「金融」の3分野においてグローバルな視野に加え、高度な専門知識と戦略的思考を身に付けたスペシャリストとして社会に貢献できる人材を育成する。</p> <p>②教育研究上の目的 日本発の「知」と欧米から学べる「知」を融合し日本と欧米のベスト・プラクティス(Best of Two Worlds)を学ぶことによりグローバルに対応する。実務と理論の両面から教育体系を整備し、ケーススタディー、フィールドワーク、シミュレーション等の幅広い手法を用いる。日本語で授業を行う「法務」「金融」は夜間開講し、グローバルな視野を養う「経営」は昼間英語で授業を行う。</p>

		<p>国際企業戦略研究科 専門職学位課程 経営・金融専攻 国際経営戦略コース</p> <p>①養成する人材像 西洋が生んだマネジメントに関する最良の知識と東洋で生まれた知識とを統合し、グローバルに適用する経営戦略に携わるプロフェッショナルの人材を養成する。日本の企業経営に欠けている戦略や技術の専門知識を欧米から学び、創造力とリーダーシップをそなえたプロフェッショナルを育成すると同時に、海外からの参加者にも日本やアジアの経営を深く理解できるような日本発の経営手法と欧米発の経営のBest of Two World(二律背反の実現)を融合することにより専門性の高いプロフェッショナルな人材を育成する。</p> <p>②教育研究上の目的 当専攻のカリキュラムは、必修科目、選択科目、集中講義型の特別科目から構成されている。自身の将来や社会の課題について広い倫理観や大きな歴史観に立って考えるための集中型の特別科目を必修科目として提供している。学生・教員とも国際性と多様性に富み、世界を牽引するリーダーの育成というミッションに基づき、授業は英語で行っている。また、海外の有力校との連携強化により、ダブルディグリー・プログラムや交換留学、インターンシップなど海外で学ぶ多様なメニューが用意されている。教育方法は、ケース・メソッドを中心とし、双方向・参加型の多様な教授法を用いている。少人数のゼミ制度により、きめ細かな指導を受けることができる。</p> <p>③修了後の進路 金融・コンサルティング・IT・流通・メーカーなど、国内外の幅広い分野・業界内の極めて高度な専門知識を有する職種や、起業家。</p>											
		<p>国際企業戦略研究科 専門職学位課程 経営・金融専攻 金融戦略・経営財務コース</p> <p>①養成する人物像 金融と経営に関わる幅広い問題を定性的・概念的に深く理解し、最先端の学問と実務の成果を利用して、かつ実際のデータを使って定量的に分析することで、直面する実際の問題に自らの判断で対応できる高度な能力を持った専門的職業人を育成する。</p> <p>②教育研究上の目的 第一に、多岐にわたる金融と経営の問題について全体を俯瞰的に捉えるフレームワークを養う。第二に、意思決定を導くツールとして計量分析能力を集中的に訓練する。第三に、経営実務との接点を重視し、実務家教員・外部講師による授業などを通じて、実務に直結した知識を修得する。また学生は全員少人数のゼミナールに所属し、教員の指導の下で専門職学位論文を作成することで、修得した知識や意思決定能力の集大成を図る。</p> <p>③修了後の進路 金融機関、一般事業会社、官公庁、経営コンサルティング会社などにおける高度専門職。</p>											
		<p>国際企業戦略研究科 博士後期課程 経営・金融専攻 国際経営戦略コース</p> <p>①養成する人物像 当専攻において授与するのはPh.D.ではなく、DBA (Doctor of Business Administration)である。Ph.D.教育は学術研究をする上で必要な理論的、方法論的な基礎を第一義的に追求しているが、これに加え、ビジネス上の問題解決や実用的意義も同様に重視しているからであり、研究・教育のみならず、執筆やコンサルティング活動を通じて実務家コミュニティに貢献しうる人物を養成する。</p> <p>②教育研究上の目的 DBAプログラムでは、学術世界と実践をつなぐ「ひとつの架け橋」となる人材を育成する。学生は、自身の実務経験から得た知見を、本プログラムで学ぶ新しい経営理論や概念、方法論と結び付け、経営学の最先端における独創的な研究を行うことができる。博士論文指導を軸とした個別指導スタイルのプログラムであり、履修できるコースの数はごく限られ、他の学生や教員との交流も比較的少なく、学生の主体的な活動により重点が置かれている。</p> <p>③修了後の進路 グローバル化を目指す日本国内はじめアジアのビジネススクールの教員。</p>											
		<p>国際企業戦略研究科 博士後期課程 経営・金融専攻 金融戦略・経営財務コース</p> <p>①養成する人物像 金融に関連する分野を専門とする大学教員や公的研究機関・民間シンクタンク等で研究員となる人材を養成する。専門分野における人類の知識に精通し、分析のための高度なツールを修得し、学術的かつ実務的に重要な問題に対して独創的なアプローチで自ら解答を発見し、それを社会に発信していける十分な力量を備えた研究者を育成する。</p> <p>②教育研究上の目的 広い視野に立って深い学識を養い、専攻分野における研究・教育の能力を培うため、講義および演習を通じて、博士論文を執筆するのに必要とされる研究方法論を体系的に修得し、問題を分析するために必要とされる高度な先端的な研究手法を身につける。少人数の演習では、専門分野に精通した教員からきめ細かな研究指導を受ける。</p> <p>③修了後の進路 大学教員、公的研究機関、民間シンクタンクなど、極めて高度な専門知識を要する職種。</p>											
新設学部等において取得可能な資格		なし											
既設学部等において取得可能な資格		【商学研究科 修士課程 経営・マーケティング専攻、会計・金融専攻】 ・高校教員専修(商業)											
新設学部等の概要	経営管理研究科 [Graduate School of Business Administration]	新設学部等の名称		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	授与する学位等		開設時期	専任教員		
								学位又は称号	学位又は学科の分野		異動元	助教以上	うち教授
		経営管理専攻 [Major in Business Administration (Master Program)] (修士課程)	2	159	-	318	修士(商学)(経営)	経済学関係	平成30年4月	商学研究科経営・マーケティング専攻	38	19	
										商学研究科会計・金融専攻	25	15	
										国際企業戦略研究科経営・金融専攻	10	5	
									計	73	39		
		経営管理専攻 [Major in Business Administration (Doctor Program)] (博士後期課程)	3	26	-	78	博士(商学)(経営)	経済学関係	平成30年4月	商学研究科経営・マーケティング専攻	38	19	
									商学研究科会計・金融専攻	25	15		
									国際企業戦略研究科経営・金融専攻	10	5		
									計	73	39		
		国際企業戦略専攻 [Major in International Corporate Strategy (Professional Degree Program)] (専門職学位課程)	2又は1	58	-	116	経営修士(専門職)	経済学関係	平成30年4月	国際企業戦略研究科経営・金融専攻	16	9	
										計	16	9	
		国際企業戦略専攻 [Major in International Corporate Strategy (Doctor Program)] (博士後期課程)	3	4	-	12	博士(経営)	経済学関係	平成30年4月	国際企業戦略研究科経営・金融専攻	16	9	
										計	16	9	

既設学部等の名称	既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	授与する学位等		開設時期	専任教員		
						学位又は称号	学位又は学科の分野		異動先	助教以上	うち教授
商学研究科(廃止)	経営・マーケティング専攻(修士課程)(廃止)	2	71	-	142	修士(商学)(経営)	経済学関係	平成19年4月	経営管理研究科経営管理専攻	38	19
									計	38	19
商学研究科(廃止)	会計・金融専攻(修士課程)(廃止)	2	47	-	94	修士(商学)(経営)	経済学関係	平成19年4月	経営管理研究科経営管理専攻	25	15
									計	25	15
商学研究科(廃止)	経営・マーケティング専攻(博士後期課程)(廃止)	3	13	-	39	博士(商学)	経済学関係	平成19年4月	経営管理研究科経営管理専攻	38	19
									計	38	19
商学研究科(廃止)	会計・金融専攻(博士後期課程)(廃止)	3	9	-	27	博士(商学)	経済学関係	平成19年4月	経営管理研究科経営管理専攻	25	15
									計	25	15
国際企業戦略研究科(廃止)	経営・金融専攻(専門職学位課程)(廃止)	2又は1	99	-	198	経営修士(専門職)	経済学関係	平成15年4月	経営管理研究科国際企業戦略専攻	16	9
									経営管理研究科経営管理専攻	10	5
									計	26	14
国際企業戦略研究科(廃止)	経営・金融専攻(博士後期課程)(廃止)	3	8	-	24	博士(経営)	経済学関係	平成11年4月	経営管理研究科国際企業戦略専攻	16	9
									経営管理研究科経営管理専攻	10	5
									計	26	14
経営法務専攻(廃止)	経営法務専攻(修士課程)(廃止)	2	28	-	56	修士(経営法)	法学関係	平成17年4月	法学研究科ビジネスロー専攻	14	12
									計	14	12
経営法務専攻(廃止)	経営法務専攻(博士後期課程)(廃止)	3	20	-	60	博士(経営法)	法学関係	平成17年4月	法学研究科ビジネスロー専攻	14	12
									計	14	12

【備考欄】



※大学院設置基準第14条における教育方法の特例を実施

教育課程等の概要 (事前伺い)														
(経営管理研究科 修士課程 経営管理専攻)														
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
経営専門群	経営戦略	1①		2		○			2					
	マーケティング	1②		2		○			1	1				
	企業財務	1②		2		○			2					
	財務会計	1①		2		○				2				
	経営組織	1・2③		2		○			1	1				
	マネジメント・コントロール	1・2④		2		○				1				
	企業データ分析	1②		2		○			2					
	経営哲学	2①		2		○			1					
	理論構築の方法	2②		2		○				1				
	小計 (9科目)	—	0	18	0	—	—	—	9	6	0	0	0	0
金融専門群	ファイナンス理論の基礎	1・2①～②		2		○			1					
	金融データ分析の基礎	1・2①～②		2		○				1				
	コーポレートファイナンスの基礎	1・2③～④		2		○			1					
	会計・バリュエーションの基礎	1・2①～②		2		○				1				
	ファイナンス理論	1・2③～④		2		○			1					
	コンピュータシヨナル・ファイナンス	1・2①～②		2		○			1					
	金融数理の基礎	1・2③～④		2		○				1				
小計 (7科目)	—	0	14	0	—	—	—	4	3	0	0	0	0	—
コア科目	ミクロ経済学	1①～②		2		○			1					
	研究方法論	1①～②		2		○			4					
	データ分析	1③～④		2		○			1					
	アカデミック・リーディング	1③～④		2		○				2				
	経営組織特論	1①～②		2		○				1				
	経営戦略特論	1①～②		2		○				1				
	財務管理特論	1③～④		2		○			1					
	企業システム特論	1③～④		2		○			1					
	マーケティング・リサーチ	1①～②		2		○			1					
	マーケティング特論	1①～②		2		○			1					
	財務会計特論	1①～②		2		○			1					
	管理会計システム	1③～④		2		○			1					
	監査	1③～④		2		○			1					
	企業金融特論	1①～②		2		○			1					
	資産価格特論	1①～②		2		○				1				
	イノベーションの経営	1①～②		2		○			1					
	イノベーションの経済	1③～④		2		○			1					
	応用ミクロ経済分析	1①～②		2		○			1					
小計 (18科目)	—	0	36	0	—	—	—	17	5	0	0	0	0	—
経営専門群	戦略分析	1・2③		2		○				1				
	企業財務分析	1・2③		2		○				1				
	証券分析とポートフォリオ	1・2④		2		○				2				
	国際金融	1・2③		2		○			1					
	金融リスクマネジメント	2②		2		○				1				
	人材マネジメント	1・2④		2		○				1				
	テクノロジー・マネジメント	1・2④		2		○			1					
	M&Aの理論と実務	2①		2		○			1					
	ホスピタリティー・マネジメント	1・2③		2		○				1				
	ホスピタリティー・マーケティング	1・2④		2		○				1				
	戦略的経営者論	1・2②		2		○								兼1
	ビジネス・プランニング	2③		2		○								兼1
	特別講義 (ホスピタリティー)	1・2②		2		○								兼1
小計 (13科目)	—	0	26	0	—	—	—	3	8	0	0	0	兼3	—

選択科目	金融専門群	統計科学の数理(回帰分析)	1・2③	1	○			1					兼1	
		統計科学の数理(推定手法・モデル選択)	1・2④	1	○			1					兼1	
		線形モデル入門	1・2①	1	○			1						
		データモデリング入門	1・2③	1	○			1						
		金融データの時系列分析	1・2④	1	○									兼1
		ベイズ統計学(MCMC法)	1・2③	1	○									兼1
		ポートフォリオ投資論	1・2③～④	2	○			1						
		派生証券理論	1・2③～④	2	○									兼1
		ファイナンスにおける諸問題	1・2①	1	○			1						
		金融経済学(情報とインセンティブ)	1・2②	1	○			1						
		ファイナンシャル・リスク・マネジメント	1・2①～②	2	○				1					
		コーポレート・ファイナンス	1・2①～②	2	○			1						
		線形代数入門	1・2①	1	○									兼1
		金融数理入門	1・2②	1	○									兼1
		金融数理	1・2①～②	2	○									兼1
		アカウンティング	1・2③～④	2	○				1					
		グローバル・リーダーシップ	1・2③～④	2	○									兼1
		投資戦略論	1・2③～④	2	○									兼1
		資産価格の実証分析	1・2①～②	2	○									兼1
		金融機関経営論	1・2①～②	2	○									兼1
		企業価値向上論I	1・2①～②	1	○			1						
		企業価値向上論II	1・2③～④	1	○			1						
		金融データ分析	1・2③～④	2	○				1					
		企業財務政策	1・2③～④	2	○				1					
		経営戦略論	1・2③～④	2	○									兼1
		M&Aストラクチャ論	1・2①～②	2	○			1						
		M&A実践論I	1・2①～②	1	○			1						
		M&A実践論II	1・2①～②	1	○			1						
		M&Aと事業再生の実践I	1・2①～②	1	○			1						
		M&Aと事業再生の実践II	1・2③～④	1	○			1						
		企業税務の実務と実証研究	1・2①～②	2	○									兼2
		国際財務管理	1・2①	1	○			1						
		エナジー・ファイナンス	1・2③	1	○			1						
		金融リスク計量における諸問題	1・2④	1	○				1					
		金融リスク計量入門	1・2②	1	○				1					
		ニッセイアセットマネジメント資産運用論	1・2③～④	2	○			1						
		キーストン・パートナーズ 企業再生の実践	1・2①～②	2	○			1						
		アントレプレナー・ファイナンス	1・2①～②	2	○									兼1
小計(38科目)	—	0	56	0	—	5	5	0	0	0	0	兼16	—	
学術専門群	労務管理特論I	1・2①～②	2	○			1							
	経営史特論I	1・2①～②	2	○			1							
	消費者行動特論I	1・2①～②	2	○			1							
	マーケティング戦略特論I	1・2①～②	2	○				1						
	実証的会計分析I	1・2③～④	2	○				1						
	会計学史I	1・2③～④	2	○			1							
	管理会計特論I	1・2①～②	2	○			1							
	原価計算特論I	1・2①～②	2	○			1							
	国際金融特論I	1・2③～④	2	○			1							
	金融システム特論I	1・2③～④	2	○			1							
	金融数理特論I	1・2①～②	2	○				1						
	技術戦略特論I	1・2①～②	2	○				1						
	知的財産特論I	1・2③～④	2	○			1							
	アントレプレナーシップI	1・2③～④	2	○			1							
	応用ミクロ経済分析特論I	1・2③～④	2	○			1							
	文化分析I	1・2①～②	2	○			1							
	商業文化論I	1・2③～④	2	○				1						
	スポーツ・マネジメントI	1・2①～②	2	○				1						
	コンピュータ・シミュレーションI	1・2③～④	2	○			1							
小計(19科目)	—	0	38	0	—	13	6	0	0	0	0	—		

英語専門科目	経営専門群	Global Management	1・2③		2		○			1									
		Global Marketing	1・2④		2		○				1								
		International Accounting	1・2②		2		○				1								
		Money and Finance	1・2①		2		○				1								
		Special Topics on Management A	1・2①		2		○			1									
		Special Topics on Management B	1・2②		2		○				1								
		Special Topics on Management C	1・2③		2		○				1								
		Special Topics on Management D	1・2④		2		○						1						
		Special Topics on Management E	1・2①		2		○						1						
		Special Topics on Management F	1・2②		2		○					1							
		Special Topics on Management G	1・2③		2		○					1							
Special Topics on Management H	1・2④		2		○				1										
小計 (12科目)			—	0	24	0	—	—	—	3	7	2	0	0	0	0	—		
英語コミュニケーション科目	経営専門群	English Communication 1(Intermediate)	1①		1		○										兼1		
		English Communication 1(Advanced)	1①		1		○										兼1		
		English Communication 2(Intermediate)	1②		1		○										兼1		
		English Communication 2(Advanced)	1②		1		○										兼1		
		※非留学生プログラム専用科目																	
小計 (4科目)			—	0	4	0	—	—	—	0	0	0	0	0	0	0	兼4		
日本語学習科目	経営専門群	日本語集中講義 A1	1①～②		1		○										兼1		
		日本語集中講義 A2	1①～②		1		○										兼1		
		日本語集中講義 B1	1①～②		1		○										兼1		
		日本語集中講義 B2	1①～②		1		○										兼1		
		日本語集中講義 C1	1①～②		1		○										兼1		
		日本語集中講義 C2	1①～②		1		○										兼1		
		日本語集中講義 D1	1①～②		1		○										兼1		
		日本語集中講義 D2	1①～②		1		○										兼1		
	※留学生プログラム専用科目																		
小計 (8科目)			—	0	8	0	—	—	—	0	0	0	0	0	0	0	兼8		
学術専門群		日本語講義I	1①～②		1		○										兼1		
		日本語講義II	1③～④		1		○										兼1		
		※留学生プログラム専用科目																	
小計 (2科目)			—	0	2	0	—	—	—	0	0	0	0	0	0	0	兼2		
演習	経営専門群	古典講読	1①～②		2		○				2								
		留学生演習 1 (留学生P専用)	1①～②		2		○										兼1		
		留学生演習 2 (留学生P専用)	1③～④		2		○					1							
		ワークショップ	2①～④		6		○			6	4								
		導入ワークショップ	1①～②		2		○			2	2								
		基礎ワークショップ	1③～④		2		○			2	2								
	金融専門群	演習 (1年生)	1①～④		4		○			5	5								
		演習 (2年生)	2①～④		4		○			5	5								
		副演習 (1年生)	1①～②		2		○			5	5								
		副演習 (2年生)	2①～②		2		○			5	5								
	学術専門群	演習 (1年生)	1①～④		6		○			34	25	4							
		演習 (2年生)	2①～④		6		○			34	25	4							
		副演習 (1年生)	1①～④		4		○			34	25	4							
		副演習 (2年生)	2①～④		4		○			34	25	4							
小計 (14科目)			—	0	48	0	—	—	39	30	4	0	0	0	0	0	兼1		
合計 (144科目)			—	0	274	0	—	—	39	30	4	0	0	0	0	0	兼34		
学位又は称号		修士 (商学)、(経営)		学位又は学科の分野		経済学関係													

I 設置の趣旨・必要性

① 背景

一橋大学は、明治8年に商法講習所として誕生して以来、日本のマネジメント教育を先導する中核的な高等教育・研究機関としての役割を担ってきた。その原点に立ち返り、本学ビジネススクールが「日本のマネジメント教育の殿堂」として社会の多様な期待に高い水準で応え、その責任を果たせるよう、ビジネススクールの機能を抜本的に強化し充実させる。

グローバルな企業間競争が激しさを増す中、日本企業の競争力向上、日本の国力の長期的な維持・強化のための最も本質的な方策は、人材、とりわけ高度専門職業人の育成である。なかでもビジネススクール教育に対する必要性は一層の高まりを見せている。経済社会の第一線で経営管理者として活躍するMBA (Master of Business Administration) の層の厚みは経済面における国際競争力を規定する重要な要因である。アメリカではフルタイム、パートタイム、エグゼクティブなど、多様なMBA教育プログラムが用意され、年間5万人の卒業生を生み出しているとも言われている。これに較べて日本におけるMBA教育はいまだに欧米に較べると十分な規模には達していない。今後、ますます国際競争が激しくなるグローバル経済社会において、国際競争力のあるビジネススクールの基盤を構築して高度経営人材を育成することは、我が国にとって喫緊の課題である。その課題に応えるために、注力すべきことは、ビジネススクールの国際認証を獲得・維持する組織基盤の形成であり、その基盤の上に立ち、教育の質の高さを担保した多様なMBA教育ニーズへの対応である。とりわけ、近年特にニーズが高い「ビジネスリテラシーとコミュニケーションの高度な能力」を「企業等での仕事を続けながら」習得できるMBAプログラムを早急に設計・提供する必要がある。企業で日々仕事を続けているビジネスパーソンに高度の経営リテラシーを教育することは、今後の日本経済の発展にとって極めて重要性の高い課題である。

長期的に見て、国際競争力をもつ国際標準のビジネススクールを創出・維持する組織基盤を構築し、マネジメント教育に対する社会の新たな強いニーズと課題に応えていくために、i) 本学のもつMBA教育の人材を結集して、ビジネススクール教育の教育メソッドと基本教材を開発・確立し、国際認証を獲得・維持できる体制を整備し、ii) 商学研究科と国際企業戦略研究科を統合し、経営管理研究科を新設する。これにより、総力を結集したビジネススクールにおいて、日本のMBA教育の課題に対応できるように、多様なニーズに即したプログラムを用意する。具体的には、従来から実施してきたフルタイムのMBAプログラムおよび金融に特化したパートタイム・プログラムに加えて、平成29年度には平日だけでなく週末・e-learningも活用して英語で行うGlobalプログラム (EMBAプログラム) を設置し、さらに平成30年度には平日夜間・土曜日に日本語で行うプログラム (経営管理プログラム) を新設する。経営管理プログラムでは、ホスピタリティ産業における高度経営人材の育成にも取り組む。

ビジネススクール教育の基盤形成は、近年益々重要性を増してきている我が国の大学のグローバルな地位向上という社会的要請にも応えるものである。これまで並立していた2つのビジネススクールを統合して、1つの「一橋ビジネススクール」が総力を結集し、教育の質の一層の高度化・標準化を通じて、世界標準のビジネススクールとして国際競争力向上に注力する。中長期的には世界的なビジネススクール・ランキングで100位以内に入ることを目指す。

以上のように、ビジネススクール教育を中核に2つの組織を統合し、世界標準のビジネススクールを構築するにあたって、世界的に標準的に用いられているBusiness Administration (経営管理) を名称として用いることにする。「経営管理」という名称は、日本においてビジネススクール教育の先駆者でもある慶応ビジネススクールも「経営管理研究科」という名称を用いており、その他にも京都大学大学院、立命館大学大学院などでも同様に用いられていることから、ビジネススクール教育を表現する言葉として広く国内でも認知されていると考えられる。

2つのビジネススクールの統合のなかで、経営管理専攻は、企業や市場に関連した現象に対して進んで関心を持ち、それを深く観察することを通して解決すべき問題を設定し、社会科学的思想・理論と現実の現象との往復運動を繰り返しながら問題に対する解を導き、さらにはそれを実行に移すことのできる人材を社会に送り出すことを使命とする。この使命を達成するためには、世界最高水準の研究成果を生み出す拠点となる必要がある。世界水準の研究拠点において研究成果を生み出すプロセスから得られる知見や教訓、研究成果そのものを、研究者教育および実務家教育に投入することによって、研究者としても実務家としても、優れた高度専門職業人として必要な能力、知識、倫理性を備えた人材を育成することができるからである。研究と教育の両面において社会科学的思想と現実の現象との往復運動を繰り返すことにより、現実において直面する実践的な課題の解決に有効な示唆を与えることのできる研究者を、また世界最先端の学術研究から得られる高度の専門知識や分析能力を備えた実務家を育成することができる。そこで、将来の教育・研究を担う研究者を養成するための研究者養成コースと優れた高度専門職業人を養成する経営学修士コースを同一専攻に配置することで、これを可能にする。

② 本学に設置する必要性

本学商学研究科と国際企業戦略研究科 (ICS) は、実業界を中心とする現実世界の問題と社会科学の理論の接合を重視するという基本スタンスのもと、教育・研究両面に亘り高い成果をあげてきた。

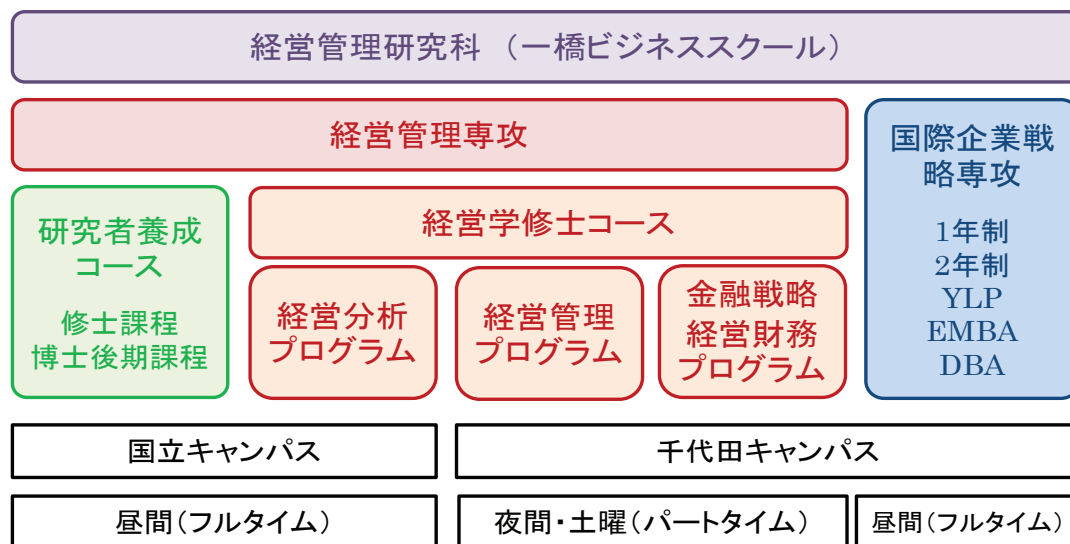
商学研究科は、昭和28年に修士課程と博士課程が設置されて以来、数多くの優れた研究者を送り出し、わが国を代表する経営学・商学の研究・教育拠点として機能してきた。「経営学修士コース」(HMBA) は、平成8年の「商学研究科・修士専修コース」開設以来、高度な専門的職業人の養成を使命としてきた。本学全体の強みである「高度な研究と一体となった密度の濃い良質な教育」は、HMBAでも徹底されている。例えば、必修科目である演習科目における少人数クラス体制の採用および講義科目におけるクラス規模を適正に保つための並行講義の実施など、少人数制をプログラム全体で徹底している。さらに、留学生プログラムの開設 (平成24年度) などを通じてビジネスのグローバル化への対応も積極的に進めてきた。

他方、平成10年に設置された国際企業戦略研究科は、平成15年には国立大学初の専門職大学院の1つとなった。同研究科経営・金融専攻には、国際経営戦略コースと金融戦略・経営財務コースの2つがある。設立当初からグローバル化を見据え、全ての授業・学内コミュニケーションを英語で行っている国際経営戦略コースでは、学生の70～80%が非日本人であり、教室自体がグローバルな環境を現出している。金融戦略・経営財務コースは、基本的に金融機関を中心とする所属機関に働く人を対象にしたプログラムを平日夜間に展開している。

2つの研究科を統合して経営管理研究科を創設することで、優れた研究と実務家教育の両面を一層推し進めることができる。今回の統合によって、日本国内のビジネスパーソン教育の水準を一気に高め、日本経済の国際競争力向上を人材育成面から支えるとともに、国際的にも優秀な人材を集めることの出来る国際競争力のあるビジネススクールを創り出すことができる。とりわけ、経営管理専攻においては、伝統的に数多くの優れた研究者を送り出してきた研究者養成コースと、優れた高度専門職業人を送り出してきた経営学修士コースを同一専攻に配置することによって、世界最先端の研究成果を生み出し、その成果を最先端のビジネス知として実務家教育に投入することが可能になる。また、本学のMBA教育において、強みとなっている「理論と現実の往復運動」や「フレームワークの体系的な学習」を通じた実務家教育を、効果的に実施できるようになる。

一橋大学は、日本最古のビジネススクールの一つとして、長期にわたり数多くの研究者や高度専門職業人を社会に輩出してきた。研究者養成のための機関として、わが国を代表する研究者を数多く送り出してきたことは言うまでもない。事実、現在も経営学・商学分野におけるわが国のほとんどの主要学会において、一橋大学出身者が中心メンバーとして活躍している。大学院レベルの実務家養成課程に関しては、平成8年に商学研究科に修士専修コース、平成12年に国際企業戦略研究科に金融戦略プログラム（現、金融戦略・経営財務プログラム）が置かれ、平成13年に前者は経営学修士コースに拡充され、これらの課程では、現在までに総計で1000名を超える高度専門職業人を送り出している。しかし、近年、ますます複雑化する現代の経済社会において、これまで以上に様々な知識や論理的推測能力を備え、総合的に高度な判断ができる人材が必要とされるようになってきている。年々多様化している幅広い人材育成に対する社会的要請に応えるために、経営管理専攻の組織を全面的に見直し、これまでの複数のプログラムが相互に協力し合うようにその構成を下図のように一新する。

新設される経営管理専攻は、これまで独立して別々に実施されてきた複数の教育プログラムを統合し、これまで以上に教育内容の高度化を図る。また経営学修士コースの名の下で統一的な枠組を設定するだけでなく、さらにその傘下に複数のプログラムを配置することで、多様な社会のニーズに応えることができるようにする。専攻としての共通理念、共通構造を守りつつ、人材育成に対する社会からの多様な要請に対応できるカリキュラムを構築することで、そのニーズを満たす大学院生に対して、充実した高度な実務家教育を施すことが可能となり、さらに多くの高度専門職業人材を輩出することが可能となる。

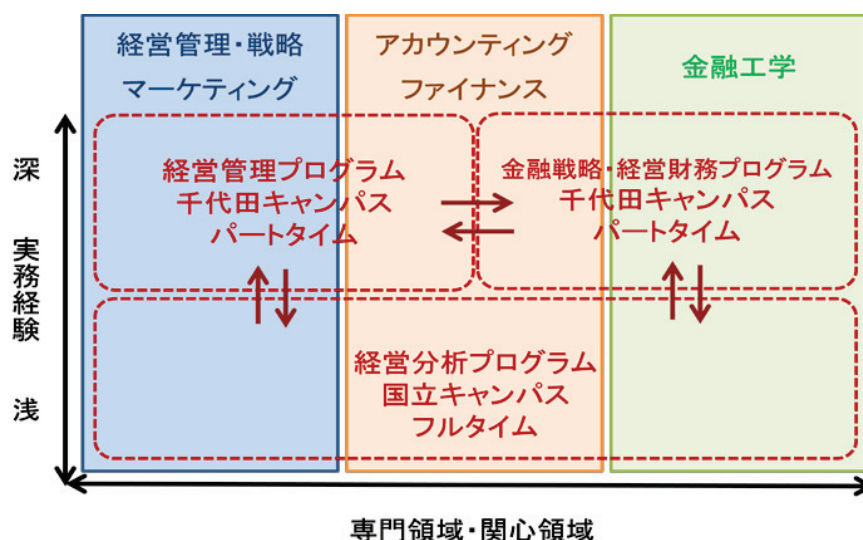


注) 国際企業戦略専攻のEMBAはパートタイム・プログラムである。

具体的には、学生定員が159名の経営管理専攻は、研究者養成コースと経営学修士コースに大別される。研究者養成コースは、経営、マーケティング、会計、金融ならびに関連諸分野を専門とする大学教員や、公的研究機関・民間シンクタンク等で研究員となる、高い研究能力と倫理観をもつ人材を養成することを目的としており、学生定員は修士課程が30人程度、博士後期課程が26人（うち22人が旧商学研究科、4人が金融戦略・経営財務コース）となっている。

これに対して、経営学修士コースは、千代田キャンパスで平日夜間・土曜日に開講されるパートタイムのプログラムを新設することにより、以下のような3つのプログラムで構成されることになる。①経営分析プログラム（国立：経営管理専攻）：フルタイム、平日昼間、日本語、学生定員40人程度。②経営管理プログラム（千代田：経営管理専攻）：パートタイム、平日夜間・土曜日、日本語、学生定員50人程度。ホスピタリティ・マネジメントを含む。③金融戦略・経営財務プログラム（千代田：経営管理専攻）：パートタイム、平日夜間、日本語、学生定員41人。

経営学修士コースを構成する3つのプログラムについては、実務家教育の対象としている専門領域あるいはビジネスに携わる実務家の関心領域を、経営管理・戦略およびマーケティング、財務会計・管理会計およびファイナンス、金融工学に大別し、またターゲットとなる実務家を実務経験で大別した場合に、下図が示すように棲み分けすることを想定している。また、これら3つのプログラムが協力し合うことにより、ますます高度化・多様化するMBA教育に対するニーズに対応するだけでなく、高度で多様な学習機会を確保することによって高水準で多様な背景を持つ学生をひきつけることが可能になり、より優れたコラボレーションの機会を提供できるようになる。また、商学研究科では十数年にわたって、大手企業の執行役員クラスの人材を対象とするコンソーシアム形式の非学位プログラムである「一橋シニア・エグゼクティブ・プログラム」(HSEP)を実施している。HSEPは、企業経営に関する先端的研究成果と、経営学修士(MBA)コースの運営等で培ってきたマネジメント教育をベースとして、日本企業における経営人材の高度化に貢献することを目的としている。平成14年度に4社の参加で始まったHSEPは、現在では、日本の大手企業14社から年間40名前後の執行役員クラスの方々の参加を得て、毎年開催されている。このプログラムを通して蓄積された高度な実務家教育のノウハウを投入することができる。



II 教育課程編成の考え方・特色

① 教育課程の基本的な考え方

経営管理専攻では、研究者養成コースでも経営学修士コースでも、広い視野に立って深く考える思考力を養うことに重点が置かれている。そのため、「読み・書き・考える」という学習プロセスをインテンシブに行うことのできる少人数教育を重視し、双方向的な対話に基づくアクティブな学習のための体制を整えている。また、研究者養成コースおよび経営学修士コースのそれぞれにおいて、留学生のためのプログラムを策定しており、グローバル化や多様化に積極的に対応している。

研究者養成コースでは、広い視野に立って深い学識を養い、専門分野における理論と高度な分析手法を有し、かつ優れた語学力と計数能力を備えた学術研究者の養成に重点を置いている。そのため、コースワークおよびゼミナールを通じて、商学・経営学分野における古典から最先端の研究成果まで幅広い内容を学ぶことができるようにしている。コースワークでは、商学・経営学の学問領域を網羅するとともに、基礎的な知識をベースとして、研究能力を着実に高めることができるように、体系的に科目を配置している。特に修士課程では、研究方法論やマイクロ経済学などの基礎的な科目を選択必修として、研究を進める上での基盤となる知識を確実に修得できるようにしている。また少人数のゼミナールでは、専門分野に精通した教員からきめ細かな研究指導を受ける。こうした指導を通じて、過去の知見や分析のためのツールを体得し、適切な問題を設定して自らの力で答えを発見し、その新たな知見を説得的に他者に伝え社会に発信して次世代に伝えることのできる、十分な力量を備えた研究者を育てる。

経営学修士コースに配置される3つのプログラム（経営分析プログラム、経営管理プログラム、金融戦略・経営財務プログラム）はいずれも、日本の産業界をリードする高度専門職業人の育成をミッションとしており、これを達成するために、理論と実務の往復運動を繰り返すこと、フレームワークの体系的な学習を行うこと、高度の分析能力を訓練しそれに基づく高度な経営判断能力を磨くこと、少人数による教育にこだわるという共通点を持っている。教育課程においては、企業経営や金融機関経営に関わる基本的な考え方を幅広く学習するとともに、現実の世界で生じる問題について深く考察して創造的な解決策を提案するための思考力を養成することに重点を置いている。そのため、コア科目と選択科目に大別される通常の講義によって体系的に学修できるだけでなく、ケースを用いたディスカッションや、最新分析手法の習得、ゲストスピーカーによる講義など実務の最前線に接することを目的としたさまざまな取り組みが行われている。

② 教育課程の特色

経営管理専攻の教育課程に共通する特色は、ひとつにはコア科目と選択科目から構成される主体的で裁量的な選択ができる体系的な科目配置にあり、もうひとつには「読み・書き・考える」という学習プロセスをインテンシブに行うことのできる少人数教育にある。

【研究者養成コース】

コア科目（領域横断科目および商学・経営学の基礎となる科目）および選択科目（専門分野に関する科目）がそれぞれ設定され、学生は教員の指導の下で、これらを各自の関心や課題、目的に合わせて履修する。また、本学伝統の少人数による演習、副演習が開講されており、学生はそこで少人数による指導を受けることができる。

コア科目である領域横断科目として、「ミクロ経済学」、「研究方法論」、「データ分析」、「アカデミック・リーディング」が配置されており、商学・経営学のどの分野に進むにしても重要となる基本的なミクロ経済学、実証研究方法論、文献読解法が教授される。その他のコア科目としては、「経営組織特論」、「資産価格特論」、「財務会計特論」など、商学・経営学の基本となる科目が配置されている。選択科目においては、内容的により高度で専門性が高い科目が配置されており、学生は修士論文の執筆のベースとなる専門分野の研究を学ぶことができる。

【経営学修士コース】

コア科目（経営・金融に関して基礎となる科目）および選択科目（多様な専門分野に関する科目）からなり、その他にも実践的なコミュニケーション・スキルを養うための各種の英語コミュニケーション科目、留学生のための日本語学習科目が設定されている。経営あるいは金融を学ぶうえで基礎を形成するコア科目については主に、各プログラムが配置している科目から選択し、履修することになる。企業経営の基盤となる「経営戦略」「マーケティング」「企業財務」「財務会計」の4科目は必修となるが、それ以外の科目は選択科目はもちろんコア科目も、学生は各自の関心やキャリア設計に合わせて履修することができるようになっている。

また、経営学修士コースにおいても、本学伝統の少人数による演習、ワークショップが教育課程の中核として重視されており、教員と学生、あるいは学生相互で対話できる機会がつけられている。学生は少人数の濃密なコミュニケーションを通じて、また論文やレポートの執筆を通じて、知識を着実に自分のものとすると同時に、他者に自らの意見を確実に伝達することの大切さを学ぶ。

【経営学修士コース 経営分析プログラム】

経営リテラシーを備え、高度な語学力と計数能力を身につけ、世界を視野に入れて活躍するビジネスパーソンの養成を目的とする。実務経験の比較的浅い社会人や、優秀な内部進学者、高い能力をもつ外国籍の人材を中心に、深く考える能力を育成するとともに、英語による専門分野の講義科目を通じて、修了後にグローバルに活躍するための基礎力を提供する。

本プログラムでは、基本となる経営リテラシー教育を徹底するとともに、コミュニケーションとデータ分析に関する能力の強化を図る。入学直後の1年次第1学期に英語コミュニケーション科目（「English Communication 1, 2」）を集中的に受講して英語の基礎能力を高め、さらに英語による専門科目（「Global Management」や「Global Marketing」など）を受講して専門分野における英語力も高めるように配置している。さらに、経営を取り巻くさまざまなデータを収集・分析し、経営上の課題を解決できる能力を養成できるよう、データ分析に関連する科目「企業データ分析」を配置するとともに、会計やファイナンスに関連する専門科目（「証券分析とポートフォリオ」、「企業財務分析」）においてもデータ分析に関連する教育を重視している。

1年次の演習と2年次のワークショップを中心として、教員と学生との間、ならびに学生間での濃密な相互作用を促進する。学生は少人数の濃密なコミュニケーションを通じて、また論文やレポートの執筆を通じて、知識を着実に自分のものとすると同時に、他者に自らの意見を確実に伝達することの大切さを学ぶ。

【経営学修士コース 経営管理プログラム】

日本の企業・団体の中核として活躍している人材に対して、本格的なマネジメント教育を提供し、激化する市場競争に勝ち抜くための経営能力の高度化をはかることにより、高度経営人材を育成する。また、経営学、マーケティング、ビジネス・エコノミクス、会計学、金融論、イノベーション・マネジメントの各領域に加えて、ホスピタリティ・マネジメント分野の教育を実施することにより、急成長を遂げるホスピタリティ産業における高度経営人材の育成にも取り組む。

体系的な講義と2年におたる少人数でのワークショップできめ細かい指導を行うとともに、教員と学生ならびに学生間の濃密な相互作用により、日本企業の将来を担う中核層のコミュニティを形成する。また、教員と学生ならびに学生間の濃密な相互作用を通じて深く考える能力を育成する。これに加えて、経営を取り巻くさまざまなデータを収集・分析し、経営上の課題を解決できる能力を養成できるよう、データ分析に関連する科目（「企業データ分析」、「戦略分析」）を配置している。さらに、経営者や専門家として活躍してきた実務家を特任教員や客員教員として招聘し、高度な判断や分析が要求される実際の状況における応用力を高めるような科目「戦略的経営者論」、「ビジネス・プランニング」を配置する。本プログラムの基本的な目的を踏まえて、受講を希望する個人のみならず、企業・官公庁・団体からの派遣学生を積極的に受け入れる。また、ホスピタリティ産業の高度経営人材を育成するために、「ホスピタリティ・マネジメント」、「ホスピタリティ・マーケティング」などの科目を開講するとともに、ホスピタリティをテーマとするワークショップを配置する。

【経営学修士コース 金融戦略・経営財務プログラム】

平成10年に国際企業戦略研究科が千代田キャンパスに設立された後、平成12年に金融戦略プログラム（現、金融戦略・経営財務プログラム）が開設された。最先端のファイナンスとデータサイエンスに関して、データの徹底的な計量分析と創造的な解釈ができる金融・財務エキスパートの養成を目的とする。金融・経営に関わる幅広い問題を定性的・概念的に深く理解し、実際のデータを分析することで、直面する実際の問題に自らの判断で対応できる高度な能力をもった専門的職業人を育成する。

コア科目では、ファイナンスとデータサイエンスに必要な基礎知識を幅広く習得できるように、「ファイナンス理論の基礎」、「金融データ分析の基礎」、「会計・バリュエーションの基礎」など、ファイナンス理論、会計、コーポレート・ファイナンス、統計・データ分析、コンピューテーショナル・ファイナンス等に関する科目を提供している。これらの基礎となる科目を修得することで、ファイナンスの思考法を身につけることができる。選択科目では、コア科目で得た知識を土台に、アセット・プライシングや資産運用、高頻度取引、リスク管理、FinTechの評価と活用、企業統治の構築、グローバル経営、ビッグデータの事業戦略への活用、M&Aと企業再構築、事業再生、企業戦略の立案、起業ファイナンスなど、専門性の高い講義が配置されている。

経営管理専攻 研究者養成コース

養成する人材像

経営、マーケティング、会計、金融ならびにそれらに関連する分野を専門とする研究者となるために必要とされる基礎的な素養を修得した人材や、公的研究機関・民間シンクタンク等で研究員となる人材を養成する。

カリキュラムの特徴

◆コア科目（領域横断科目および商学・経営学の基礎となる科目）および選択科目（多様な専門分野に関する科目）が設定されており、学生はこれらを各自の関心や研究分野に合わせて履修する。

◆本学伝統の少人数による演習、副演習が開講されており、学生はそこで少人数の濃密な指導を受け、修士論文を作成する。

【履修モデル】 研究者養成コース(修士課程)

科目分類	コア科目	選択科目	演習
1年次	「研究方法論」(2単位) 「アカデミック・リーディング」(2単位) 「経営組織特論」(2単位) 「経営戦略特論」(2単位) 「財務管理特論」(2単位)	「経営史特論Ⅰ」(2単位) 「マーケティング戦略特論Ⅰ」(2単位)	「演習(1年生)」(6単位)
2年次		「労務管理特論Ⅰ」(2単位)	「演習(2年生)」(6単位) 「副演習(2年生)」(4単位)

【履修モデル】 研究者養成コース(留学生プログラム)(修士課程)			
科目分類	コア科目	選択科目ほか	演習
1年次	「研究方法論」(2単位) 「ミクロ経済学」(2単位) 「データ分析」(2単位) 「アカデミック・リーディング」(2単位) 「経営組織特論」(2単位)	「マーケティング戦略特論Ⅰ」(2単位) 「日本語講義Ⅰ」(1単位) 「日本語講義Ⅱ」(1単位)	「演習(1年生)」(6単位)
2年次		「経営史特論Ⅰ」(2単位) 「労務管理特論Ⅰ」(2単位)	「演習(2年生)」(6単位) 「副演習(2年生)」(4単位)

経営管理専攻 経営学修士コース

養成する人材像

企業経営に関わる高度な専門知識と分析能力を備え、企業社会の中核として将来指導的役割を果たすことのできる高度経営人材を養成する。

カリキュラムの特徴

経営管理や会計・金融に関する理論の教授やケース・ディスカッション、データ分析等の幅広い内容の講義、ならびに少人数での丁寧な指導を行う演習を通じて、企業経営に関わる基本的な考え方を幅広く学習し、現実世界での問題に対する深い思考力を育むとともに、グローバルに活躍するための語学力や、経営・会計・金融に関する高度な分析能力を獲得する。

【履修モデル】 経営学修士コース(経営分析プログラム)			
科目分類	コア科目	選択科目ほか	演習
1年次	「経営戦略」(2単位) 「マーケティング」(2単位) 「企業財務」(2単位) 「財務会計」(2単位)	「戦略分析」(2単位) 「企業財務分析」(2単位) 「国際金融」(2単位) 「English Communication 1 (Advanced)」(1単位) 「English Communication 2 (Advanced)」(1単位)	「古典講読」(2単位)
2年次	「経営哲学」(2単位) 「理論構築の方法」(2単位)	「金融リスクマネジメント」(2単位) 「Global Management」(2単位) 「Global Marketing」(2単位)	「ワークショップ」(6単位)

【履修モデル】 経営学修士コース(経営分析・留学生プログラム)

科目分類	コア科目	選択科目ほか	演習
1年次	「経営戦略」(2単位) 「マーケティング」(2単位) 「企業財務」(2単位) 「財務会計」(2単位)	「戦略分析」(2単位) 「証券分析とポートフォリオ」(2単位) 「企業財務分析」(2単位) 「日本語集中講義」(計8単位)	「留学生演習1」(2単位) 「留学生演習2」(2単位)
2年次	「経営組織」(2単位) 「マネジメント・コントロール」(2単位) 「経営哲学」(2単位)	「金融リスクマネジメント」(2単位) 「Global Management」(2単位)	「ワークショップ」(6単位)

【履修モデル】 経営学修士コース(経営管理プログラム)

科目分類	コア科目	選択科目ほか	演習
1年次	「経営戦略」(2単位) 「マーケティング」(2単位) 「企業財務」(2単位) 「財務会計」(2単位) 「経営組織」(2単位)	「人材マネジメント」(2単位) 「テクノロジー・マネジメント」(2単位) 「ホスピタリティ・マーケティング」(2単位)	「導入ワークショップ」(2単位) 「基礎ワークショップ」(2単位)
2年次	「経営哲学」(2単位)	「M&Aの理論と実務」(2単位) 「Global Management」(2単位) 「戦略的経営者論」(2単位)	「ワークショップ」(6単位)

【履修モデル】 経営学修士コース(金融戦略・経営財務プログラム)

科目分類	コア科目	選択科目	演習
1年次	「ファイナンス理論の基礎」(2単位) 「金融データ分析の基礎」(2単位) 「コーポレートファイナンスの基礎」(2単位) 「会計・バリュエーションの基礎」(2単位)	「M&A実践論」(1単位) 「アカウンティング」(2単位) 「ポートフォリオ投資論」(2単位) 「投資戦略論」(2単位)	「演習(1年生)」(4単位)
2年次	「ファイナンス理論」(2単位) 「コンピューショナル・ファイナンス」(2単位) 「金融数理の基礎」(2単位)	「エナジーファイナンス」(1単位) 「グローバル・リーダーシップ」(2単位) 「金融データの時系列分析」(1単位) 「金融リスク計量入門」(1単位)	「演習(2年生)」(4単位)

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
<p>[研究者養成コース]</p> <p>2年以上在学し、コア科目及び選択科目から8科目16単位以上、演習から「演習（1年生）」「演習（2年生）」の2科目を含む12単位以上、合計32単位以上を学術専門群科目から修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、学位論文の審査及び最終試験に合格すること。</p> <p>研究者養成・留学生プログラムにおいては、2年以上在学し、コア科目及び選択科目から8科目16単位以上、日本語学習科目2科目2単位、演習から「演習（1年生）」「演習（2年生）」の2科目を含む12単位以上、合計34単位以上を学術専門群科目から修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、学位論文の審査及び最終試験に合格すること。</p> <p>[経営学修士コース]</p> <p>【経営分析プログラム】2年以上在学し、コア科目、選択科目及び英語専門科目から12科目24単位以上（ただし、コア科目のうちから「経営戦略」「マーケティング」「企業財務」「財務会計」の4科目を含む6科目12単位以上）、英語コミュニケーション科目から2科目2単位以上、演習から「古典講読」「ワークショップ」の2科目8単位、合計34単位以上を経営専門群科目から修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、ワークショップレポートを提出し、その審査及び最終試験に合格すること。</p> <p>経営分析・留学生プログラムにおいては、2年以上在学し、コア科目、選択科目及び英語専門科目から10科目20単位以上（ただし、コア科目のうちから「経営戦略」「マーケティング」「企業財務」「財務会計」の4科目を含む6科目12単位以上）、日本語学習科目から8科目8単位以上、演習から「留学生演習1」「留学生演習2」「ワークショップ」の3科目10単位、合計38単位以上を経営専門群科目から修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、ワークショップレポートを提出し、その審査及び最終試験に合格すること。</p> <p>【経営管理プログラム】2年以上在学し、コア科目、選択科目及び英語専門科目から12科目24単位以上（ただし、コア科目のうちから「経営戦略」「マーケティング」「企業財務」「財務会計」の4科目を含む6科目12単位以上）、演習から「導入ワークショップ」「基礎ワークショップ」「ワークショップ」の3科目10単位、合計34単位以上を経営専門群科目から修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、ワークショップレポートを提出し、その審査及び最終試験に合格すること。</p> <p>【金融戦略・経営財務プログラム】2年以上在学し、コア科目及び選択科目から26単位以上（ただし、金融専門群科目のコア科目から4科目8単位以上を含む金融専門群科目の講義科目18単位以上）、演習8単位以上、合計34単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、学位論文の審査及び最終試験に合格すること。</p>	1学年の学期区分	4学期
	1学期の授業期間	7週
	1時限の授業時間	105分

教育課程等の概要(事前伺い)

(経営管理研究科 博士後期課程 経営管理専攻)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
コア科目	アカデミック・ライティング	1・2・3①～②		2		○									兼1
	アカデミック・プレゼンテーション	1・2・3③～④		2		○									兼1
	小計(2科目)	—	0	4	0	—		0	0	0	0	0	0	0	兼2
選択科目	労務管理特論Ⅱ	1・2・3①～②		2		○				1					隔年 隔年 隔年 隔年 隔年 隔年 隔年 隔年 隔年 隔年 隔年 隔年 隔年 隔年 隔年 隔年 隔年 隔年
	経営史特論Ⅱ	1・2・3①～②		2		○			1						
	消費者行動特論Ⅱ	1・2・3①～②		2		○			1						
	マーケティング戦略特論Ⅱ	1・2・3①～②		2		○				1					
	実証的会計分析Ⅱ	1・2・3③～④		2		○				1					
	会計学史Ⅱ	1・2・3③～④		2		○			1						
	管理会計特論Ⅱ	1・2・3①～②		2		○			1						
	原価計算特論Ⅱ	1・2・3①～②		2		○			1						
	国際金融特論Ⅱ	1・2・3③～④		2		○			1						
	金融システム特論Ⅱ	1・2・3③～④		2		○				1					
	金融数理特論Ⅱ	1・2・3①～②		2		○			1						
	技術戦略特論Ⅱ	1・2・3①～②		2		○				1					
	知的財産特論Ⅱ	1・2・3③～④		2		○			1						
	アントレプレナーシップⅡ	1・2・3③～④		2		○			1						
	応用ミクロ経済分析特論Ⅱ	1・2・3③～④		2		○			1						
	文化分析Ⅱ	1・2・3①～②		2		○			1						
	商業文化論Ⅱ	1・2・3③～④		2		○			1						
	スポーツ・マネジメントⅡ	1・2・3①～②		2		○			1						
	コンピュータ・シミュレーションⅡ	1・2・3③～④		2		○				1					
	資産価格理論	1・2・3①～②		1		○			1						
金融市場の計量ファイナンス	1・2・3①～②		1		○			1							
コーポレート・ファイナンスの実証分析Ⅰ	1・2・3①～②		1		○			1							
コーポレート・ファイナンスの実証分析Ⅱ	1・2・3①～②		1		○				1						
小計(23科目)	—	0	42	0	—		16	7	0	0	0	0	0	—	
演習	学術専門群	演習(1年生)	1①～④	6			○		34	17	3				
		演習(2年生)	2①～④	6			○		34	17	3				
		演習(3年生)	3①～④	6			○		34	17	3				
		副演習(1年生)	1①～④		4		○		34	17	3				
		副演習(2年生)	2①～④		4		○		34	17	3				
		副演習(3年生)	3①～④		4		○		34	17	3				
	金融専門群	演習(1年生)	1①～②		2		○		5	5					
		演習(1年生)	1③～④		2		○		5	5					
		演習(2年生)	2①～②		2		○		5	5					
		演習(2年生)	2③～④		2		○		5	5					
		演習(3年生)	3①～②		2		○		5	5					
		演習(3年生)	3③～④		2		○		5	5					
小計(12科目)	—	18	24	0	—	39	22	3	0	0	0	0	—		
合計(37科目)	—	18	70	0	—	39	22	3	0	0	0	0	兼2	—	
学位又は称号	博士(商学)、(経営)		学位又は学科の分野			経済学関係									

設置の趣旨・必要性

I 設置の趣旨・必要性

① 背景

一橋大学は、明治8年に商法講習所として誕生して以来、日本のマネジメント教育を先導する中核的な高等教育・研究機関としての役割を担ってきた。その原点に立ち返り、本学ビジネススクールが「日本のマネジメント教育の殿堂」として社会の多様な期待に高い水準で応え、その責任を果たせるよう、ビジネススクールの機能を抜本的に強化し充実させる。

グローバルな企業間競争が激しさを増す中、日本企業の競争力向上、日本の国力の長期的な維持・強化のための最も本質的な方策は、人材、とりわけ高度専門職業人の育成である。なかでもビジネススクール教育に対する必要性は一層の高まりを見せている。経済社会の第一線で経営管理者として活躍するMBA (Master of Business Administration) の層の厚みは経済面における国際競争力を規定する重要な要因である。アメリカではフルタイム、パートタイム、エグゼクティブなど、多様なMBA教育プログラムが用意され、年間5万人の卒業生を生み出しているとも言われている。これに較べて日本におけるMBA教育はいまだに欧米に較べると十分な規模には達していない。今後、ますます国際競争が激しくなるグローバル経済社会において、国際競争力のあるビジネススクールの基盤を構築して高度経営人材を育成することは、我が国にとって喫緊の課題である。その課題に応えるために、注力すべきことは、ビジネススクールの国際認証を獲得・維持する組織基盤の形成であり、その基盤の上に立ち、教育の質の高さを担保した多様なMBA教育ニーズへの対応である。とりわけ、近年特にニーズが高い「ビジネスリテラシーとコミュニケーションの高度な能力」を「企業等での仕事を続けながら」習得できるMBAプログラムを早急に設計・提供する必要がある。企業で日々仕事を続けているビジネスパーソンに高度の経営リテラシーを教育することは、今後の日本経済の発展にとって極めて重要性の高い課題である。

長期的に見て、国際競争力をもつ国際標準のビジネススクールを創出・維持する組織基盤を構築し、マネジメント教育に対する社会の新たな強いニーズと課題に応じていくために、i) 本学のもつMBA教育の人材を結集して、ビジネススクール教育の教育メソッドと基本教材を開発・確立し、国際認証を獲得・維持できる体制を整備し、ii) 商学研究科と国際企業戦略研究科を統合し、経営管理研究科を新設する。これにより、総力を結集したビジネススクールにおいて、日本のMBA教育の課題に対応できるように、多様なニーズに即したプログラムを用意する。具体的には、従来から実施してきたフルタイムのMBAプログラムおよび金融に特化したパートタイム・プログラムに加えて、新しく2つのパートタイムMBAプログラム、すなわち(i) 平日夜間・土曜日に日本語で行うプログラム(経営管理プログラム)と、(ii) 平日だけでなく週末・e-learningも活用して英語で行うGlobalプログラム(EMBAプログラム)、を新設する。

ビジネススクール教育の基盤形成は、近年益々重要性を増してきている我が国の大学のグローバルな地位向上という社会的要請にも応えるものである。これまで並立していた2つのビジネススクールを統合して、1つの「一橋ビジネススクール」が総力を結集し、教育の質の一層の高度化・標準化を通じて、世界標準のビジネススクールとして国際競争力向上に注力する。中長期的には世界的なビジネススクール・ランキングで100位以内に入ることを目指す。

2つのビジネススクールの統合のなかで、経営管理専攻は、企業や市場に関連した現象に対して進んで関心を持ち、それを深く観察することを通して解決すべき問題を設定し、社会科学的思想・理論と現実の現象との往復運動を繰り返しながら問題に対する解を導き、さらにはそれを実行に移すことのできる人材を社会に輩出することを使命とする。この使命を達成するためには、世界最高水準の研究成果を生み出す拠点となる必要がある。世界水準の研究拠点において研究成果を生み出すプロセスから得られる知見や教訓、研究成果そのものを、研究者教育および実務家教育に投入することによって、研究者としても実務家としても、優れた高度専門職業人として必要な能力、知識、倫理性を備えた人材を育成することができるからである。研究と教育の両面において社会科学的思想と現実の現象との往復運動を繰り返すことにより、現実において直面する実践的な課題の解決に有効な示唆を与えることのできる研究者を、また世界最先端の学術研究から得られる高度の専門知識や分析能力を備えた実務家を育成することができる。そこで、将来の教育・研究を担う研究者を養成するための研究者養成コースと優れた高度専門職業人を養成する経営学修士コースを同一専攻に配置する。この中で、博士後期課程は、世界最先端の研究拠点となることで、各専門領域における優れた研究者を育成するとともに、将来のビジネススクール教育を担う優れた教育者を育成する中核的な拠点を形成することとなる。

② 本学に設置する必要性

本学商学研究科と国際企業戦略研究科(ICS)は、実業界を中心とする現実世界の問題と社会科学の理論の接合を重視するという基本スタンスのもと、教育・研究両面に亘り高い成果をあげてきた。

商学研究科における「研究者養成コース」は、昭和28年に修士課程と博士課程が設置されて以来、数多くの優れた研究者を送り出し、わが国を代表する経営学・商学の研究・教育拠点として機能してきた。本学大学院の出身者は、全国の経営学部や商学部、経済学の教員や、各種公的研究機関・民間シンクタンク等の研究員として活躍している。これに対して、「経営学修士コース」(HMBA)は、平成8年の「商学研究科・修士専修コース」開設以来、高度な専門的職業人の養成を使命としてきた。研究者養成コースで培われてきた本研究科の強みである「高度な研究と一体となった密度の濃い良質な教育」は、HMBAでも徹底されている。例えば、必修科目である演習科目における少人数クラス体制の採用及び講義科目におけるクラス規模を適正に保つための並行講義の実施など、少人数制をプログラム全体で徹底している。さらに、2011年度からはHMBAから博士後期課程への編入学試験を実施しており、これまでに15人の合格者を出している。

他方、平成10年に設置された国際企業戦略研究科は、平成15年には国立大学初の専門職大学院の1つとなった。同研究科経営・金融専攻には、国際経営戦略コースと金融戦略・経営財務コースの2つがある。設立当初からグローバル化を見据え、全ての授業・学内コミュニケーションを英語で行っている国際経営戦略コースでは、学生の70~80%が非日本人であり、教室自体がグローバルな環境を現出している。金融戦略・経営財務コースは、基本的に金融機関を中心とする所属機関に働く人を対象にしたプログラムを平日夜間に展開している。金融戦略・経営財務コースには、設立当初から博士後期課程が設置されており、十年余りの期間に8名の博士学位授与者を出している。

2つの研究科を統合して経営管理研究科を創設することで、優れた研究と実務家教育の両面を一層推し進めることができる。今回の統合によって、分散されていた資源を集中することで、日本国内のビジネスパーソン教育の水準を一気に高め、日本経済の国際競争力向上を人材育成面から支えるとともに、国際的にもプレゼンスを高め優秀な人材を集めることの出来る国際競争力のあるビジネススクールを創り出すことができる。とりわけ、経営管理専攻においては、伝統的に数多くの優れた研究者を送り出してきた研究者養成コースと、優れた高度専門職業人を送り出してきた経営学修士コースを同一専攻に配置することによって、世界最先端の研究成果を生み出し、その成果を最先端のビジネス知として実務家教育に投入することが可能になる。これを実現するうえで、博士後期課程が経営管理専攻の中に設置されていることがきわめて重要である。これによって、博士後期課程の学生は、ティーチング・アシスタント（TA）やリサーチ・アシスタント（RA）として実務家教育に参加する機会を得ることができ、そうした機会を通して産業界が直面する重要な経営課題などを感じ取り、現実を踏まえた研究に取り組むことができる。これが、次世代研究者の育成を促進する。

さらに、博士後期課程において、理系の修士号を有する技術者を受け入れ、国立研究開発法人産業技術総合研究所（産総研）との包括連携を活かして技術的視野を広げるとともに、経営リテラシー教育を行うことにより技術経営人材を育成することにも取り組む。これは従来のアカデミック・キャリアに加えて、高度化する技術経営に資する人材を育成する画期的な方策として産業界に貢献するとともに、本研究科の課題である博士後期課程の定員充足にも寄与するものである。

II 教育課程編成の考え方・特色

① 教育課程の基本的な考え方

経営管理専攻研究者養成コースは、広い視野に立って深い学識を養い、専門分野における理論と高度な分析手法を有し、かつ優れた語学力と計数能力を備えた学術研究者の養成に重点を置いている。

博士後期課程は、「読み・書き・考える」少人数教育をさらに徹底し、修士課程で学んだ理論に関する広範な知識と高度な分析手法の上に立って、さらに高度な語学力と計数能力を備えた商学・経営学の領域における学術的研究者の養成を基本目的とする。これを達成するため、演習および副演習が重視されている。本学伝統の少人数の演習科目（ゼミナール）によって、教員と学生との間、学生相互の間の対話を重視した教育を提供することにより、学生は身につけた知識を各自の研究に結びつけることができるようになる。これに加えて、博士課程の大学院生が国際的なジャーナルに投稿したり、国際学会において研究成果を発表したりする際に必要な知識を習得できるようにする。

経営管理専攻博士後期課程金融戦略・経営財務プログラムは、ファイナンス分野における理論的問題に精通し、科学的厳密さに基づく高度な分析手法を有し、高い水準の研究を遂行する能力を持つ学術的研究者を養成することを目的としている。この目的のために、修士課程で学んだファイナンス分野の広範な理論と分析手法に立脚し、専門分野におけるさらに高度な知識と分析能力を修得し、独自の学術的貢献を持つ博士論文を完成させる。

本学伝統の少人数の演習科目により、教員による学生のきめ細かな指導と学生間の対話・議論を通して、博士課程教育の向上が図られている。

② 教育課程の特色

研究者養成コースでは、博士論文の執筆が最終的な成果物として提出されることになる。しかし、それに至るまでに、論文を執筆し、ジャーナルに投稿し、査読プロセスを通して、公表されるという経験をするようになる。また、これを達成するには、本学伝統の少人数による演習、副演習を履修し、教員の指導を受けるほか、学会などにおいて研究報告をする必要がある。そこで、国際学会において研究成果を発表する際に役立つよう、「アカデミック・ライティング」、「アカデミック・プレゼンテーション」の講義を設け、論文執筆や学会報告に必要な知識を教授する。

選択科目として各自の専門領域において、より高度な知識や分析手法などを学習する専門的な科目として、「労務管理特論Ⅱ」「経営史特論Ⅱ」「消費者行動特論Ⅱ」など内容的により高度で専門性が高い科目が配置されており、学生は博士論文の執筆のベースとなる専門分野の研究を学ぶことができる。

金融戦略・経営財務プログラムでは、独自の学術的貢献を保有する博士論文が、最終的な成果物として提出されることになる。博士論文作成に至るプロセスでは、本学伝統の演習にて専門分野の教員から指導を受ける。また必要に応じて、修士課程におけるコア科目からバックグラウンドの不足する分野の知識を補う。選択科目として各自の専門領域において、より高度な理論や分析手法を修得し博士論文のベースとするよう、専門的な科目として「資産価格理論」「金融市場の計量ファイナンス」「コーポレート・ファイナンスの実証分析Ⅰ」「コーポレート・ファイナンスの実証分析Ⅱ」を配置している。

経営管理専攻 研究者養成コース 博士後期課程

養成する人材像

経営、マーケティング、会計、金融ならびにそれらに関連する分野を専門としてグローバルに活躍できる研究者となるために必要とされる基礎的な素養を修得した人材や、公的研究機関・民間シンクタンク等で研究員となりグローバルにリーダーシップを発揮できる人材を養成する。

カリキュラムの特徴

◆国際的なジャーナルへの投稿および国際学会における研究発表を促進するため、それらに必要な知識、スキルやノウハウを修得する機会を提供する。

◆本学伝統の少人数による演習、副演習が開講されており、学生はそこで少人数の濃密な指導を受け、修士論文を作成する。

【履修モデル】 研究者養成コース 博士後期課程

科目分類	コア科目	選択科目ほか	演習
1年次	「アカデミック・ライティング」(2単位)		「演習(1年生)」(6単位)
2年次		「経営史特論II」(2単位)	「演習(2年生)」(6単位)
3年次		「マーケティング戦略特論II」(2単位)	「演習(3年生)」(6単位)

経営管理専攻 金融戦略・経営財務プログラム 博士後期課程

養成する人材像

ビジネスの現場で活用できる金融の高度な知識と技術を備えて第一線で活躍できる「金融プロフェッショナル」や、金融分野で国際的に活躍できる研究者を育成する。

カリキュラムの特徴

◆理論研究および実証研究に関して、一流の学術論文が執筆できるレベルに引き上げるための基礎を構築する。

◆本学伝統の少人数による演習、副演習が開講されており、学生はそこで少人数の濃密な指導を受け、修士論文を作成する。

【履修モデル】 金融戦略・経営財務プログラム 博士後期課程

科目分類	コア科目	選択科目	演習
1年次		「資産価格理論」(1単位) 「金融市場の計量ファイナンス」(1単位)	「演習(1年生)」(2単位) 「演習」(1年生)(2単位)
2年次			「演習(2年生)」(2単位) 「演習(2年生)」(2単位)
3年次			「演習(3年生)」(2単位) 「演習(3年生)」(2単位)

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
【研究者養成コース】3年以上在学し、20単位以上（学術専門群の演習18単位以上を含む。）を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、学位論文の審査及び最終試験に合格すること。	1 学年の学期区分	4 学期
【金融戦略・経営財務プログラム】3年以上在学し、金融専門群の演習12単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、学位論文の審査及び最終試験に合格すること。	1 学期の授業期間	7 週
	1 時限の授業時間	1 0 5 分

教育課程等の概要(事前伺い)

(経営管理研究科 専門職学位課程 国際企業戦略専攻 国際企業戦略コース)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手				
MBAコース	Strategy	1②		2		○			1								
	Developing Leaders and Teams I	1①		2		○				1						兼1	
	Developing Leaders and Teams II	1①		2		○					2						
	Knowledge Management	1①		2		○			1								
	Marketing	1①		2		○				1							
	Corporate Finance I	1①		2		○			1								
	Corporate Finance II	1②		2		○			1								
	Quantitative Business Analysis	1①		2		○				1							
	Accounting I	1①		2		○				1							
	Operations Management	1①		2		○			1						兼1		
	Accounting II	1①		2		○				2						オムニバス	
	Business, Government, and International Economy	1②		2		○									兼1	集中	
	Japanese Business and Economy	1①		2		○				1							
	Business Ethics	1③		2		○			1								
	Global Citizenship	1④		2		○									兼1	集中	
	Global Network Project	1②		2		○			2	2						集中	
	Digital Disruption	1①		1		○			2							オムニバス	
	Presentation Skills	1①		1		○									兼1		
小計(18科目)		—	0	34	0		—	7	6	0	0	0		兼5	—		
EMBAコース	Pursuing Differentiation	1①		1		○			1								17°17
	Realizing Customer Value	1①		1		○				1							17°17
	Leading Innovation	1①		1		○			1						兼1	17°17	
	Creating Knowledge for the Future	1①		1		○			1						兼1	17°17	
	Getting Things Done	1①		1		○									兼1	17°17	
	Managing Diversity and Culture	1①		1		○				1					兼1	17°17	
	Making Decisions for Shared Value	1①		1		○									兼1	17°17	
	Building Top Management Teams for Growth	1①		1		○			1							17°17	
	Financing for Growth and Sustainability	1①		1		○				1						17°17	
	Measuring and Delivering Performance	1①		1		○			1							17°17	
	Leadership Circles	1①		2		○			1							17°17	
	Mastery Immersion I	1②		2		○			1							17°17	
	Mastery Immersion II	1③		2		○			1							17°17	
	Mastery Immersion III	1④		2		○			1							17°17	
	Mastery Forum	1②		4		○			3	2						集中	
	Mastery Project	1④		4			○		3	2						集中	
小計(16科目)		—	0	26	0		—	7	6	0	0	0		兼5	—		
	Marketing Research&Analysis	1④		2		○				1							
	Corporate Governance	1④		2		○			1								
	Dynamic Competitive Strategy	1③		2		○			1								
	Topics in Innovation I	1③		2		○									兼1		
	Microeconomics for Managers	1④		2		○									兼1		
	Strategy in Emerging Markets	1④		2		○			1								
	Customer Behavior	1③		2		○			1								
	Brand Strategy and Design	1③		2		○									兼1		
	Topics in Technology I	1③		2		○									兼1		
	Topics in International Business and Economy I	1③		2		○									兼1		
	Equity Investments	1④		2		○									兼1		
	Service Management	1②		2		○				1							
	Competitiveness and Clusters	1②		2		○			1								
	Topics in Technology II	1④		2		○									兼1		
	Topics in International Business and Economy II	1④		2		○									兼1		
	Topics in Operation I	1③		2		○									兼1		

選択科目	M B A コース	Independent Research	1・2③④	2	○			9	5									オムニバス団集中			
		Topics in Finance I	1③	2	○														兼1		
		Topics in Finance II	1④	2	○														兼1		
		Entrepreneurial Finance	1③	2	○														兼1		
		Company and Equity Analysis	1③	2	○														兼1		
		Control	1④	2	○							1									
		Applied Corporate Finance	1④	2	○				1												
		Entrepreneurial Management	1②	2	○				1												
		Topics in Business Ethics I	1③	2	○															兼1	
		Topics in Business Ethics II	1④	2	○															兼1	
		Human Resource Management	1③	2	○				1												
		Topics in Innovation II	1④	2	○															兼1	
		Topics in Finance III	1④	2	○															兼1	
		Topics in Marketing I	1③	2	○															兼1	
		Topics in Marketing II	1④	2	○															兼1	
		Topics in Organizational Behavior I	1③	2	○															兼1	
		Topics in Organizational Behavior II	1④	2	○															兼1	
		Topics in Strategy I	1③	2	○															兼1	
		Topics in Strategy II	1④	2	○															兼1	
		Topics in Knowledge Management I	1③	2	○															兼1	
		Topics in Knowledge Management II	1④	2	○															兼1	
		International Business	1③	2	○				1											兼1	
		Capital Markets	1④	2	○															兼1	
		Management of Energy Business	1③	2	○															兼3	
		Corporate Entrepreneurship	1③	2	○				1											兼1	
		Applied Operations Management	1④	2	○							1									
		Knowledge Generation	1④	2	○															兼1	
		Negotiation	1③	2	○							1									
		Topics on Japan I	1①	2	○															兼1	
		Topics on Japan II	1②	2	○															兼1	
		Intensive Writing	1①	2	○															兼1	
		Japanese Language, Basic 1	1①	2	○															兼2	
		Japanese Language, Basic 2	1①	1	○															兼2	
		Japanese Language, Basic 3	1①	1	○															兼2	
		Japanese Language, Basic 4	1①	2	○															兼2	
		Japanese Language, Intermediate 1	1①	2	○															兼2	
		Japanese Language, Intermediate 2	1①	1	○															兼2	
		Japanese Language, Intermediate 3	1①	1	○															兼2	
		Japanese Language, Intermediate 4	1①	2	○															兼2	
		Japanese Language, Advanced 1	1②	1	○															兼2	
		Japanese Language, Advanced 2	1②	1	○															兼2	
		Japanese Language, Advanced 3	1②	2	○															兼2	
		Japanese Language, Advanced 4	1②	2	○															兼2	
		Chinese Language 1	1②	2	○															兼1	
		Chinese Language 2	1②	2	○															兼1	
		Korean Language 1	1②	2	○															兼1	
		Korean Language 2	1②	2	○															兼1	
		小計 (63科目)		—	0	120	0	—		7	6	0	0	0						兼11	
		特別科目	M B A コース	Japanese Culture	1②	2	○														兼2
				Strategy Simulation Week	1③	2	○					1									
				Global Network Week	1・2②	1	○				1	1									集中
				Doing Business in Asia	1④	2	○				1										集中
				Seminar I	1①	2			○		7	5									
				Seminar II	2①	2			○		7	5									
				小計 (6科目)		—	0	11	0	—	7	6	0	0	0						兼2
		E M B A コース	Foundation Launch Pad	1①	2	○				1										集中	
			Mastery Launch Pad	1②	2	○				1										集中	
			小計 (2科目)		—	0	4	0	—	2	0	0	0	0						0	
		合計 (105科目)			—	0	195	0	—	7	6	0	0	0						兼11	
		学位又は称号	経営修士 (専門職)	学位又は学科の分野			経済学関係														

I 設置の趣旨・必要性

①背景

一橋大学は、明治8年に商法講習所として誕生して以来、日本のマネジメント教育を先導する中核的な高等教育・研究機関としての役割を担ってきた。その原点に立ち返り、本学ビジネススクールが「日本のマネジメント教育の殿堂」として社会の多様な期待に高い水準で応え、その責任を果たせるよう、ビジネススクールの機能を抜本的に強化し充実させる。

グローバルな企業間競争が激しさを増す中、日本企業の競争力向上、日本の国力の長期的な維持・強化のための最も本質的な方策は、人材、とりわけ高度専門職業人の育成である。なかでもビジネススクール教育に対する必要性は一層の高まりを見せている。経済社会の第一線で経営管理者として活躍するMBA (Master of Business Administration) の層の厚みは経済面における国際競争力を規定する重要な要因である。アメリカではフルタイム、パートタイム、エグゼクティブなど、多様なMBA教育プログラムが用意され、年間5万人の卒業生を生み出しているとも言われている。これに較べて日本におけるMBA教育はいまだに欧米に較べると十分な規模には達していない。今後、ますます国際競争が激しくなるグローバル経済社会において、国際競争力のあるビジネススクールの基盤を構築して高度経営人材を育成することは、我が国にとって喫緊の課題である。その課題に応えるために、注力すべきことは、ビジネススクールの国際認証を獲得・維持する組織基盤の形成であり、その基盤の上に立ち、教育の質の高さを担保した多様なMBA教育ニーズへの対応である。とりわけ、近年特にニーズが高い「ビジネスリテラシーとコミュニケーションの高度な能力」を「企業等での仕事を続けながら」習得できるMBAプログラムを早急に設計・提供する必要がある。ここに新たにパートタイムMBAプログラムを提供する意義がある。企業で日々仕事を続けているビジネスパーソンに高度の経営リテラシーを教育することは、今後の日本経済の発展にとって極めて重要性の高い課題である。実際、現在、企業派遣で社員を国際経営戦略コース、フルタイムMBAプログラムに派遣している企業にヒアリングした所、パートタイムMBAへのニーズも高いことが明らかになった。

長期的に見て、国際競争力をもつ国際標準のビジネススクールを創出・維持する組織基盤を構築し、マネジメント教育に対する社会の新たな強いニーズと課題に応じていくために、i) 本学のもつMBA教育の人材を結集して、ビジネススクール教育の教育メソッドと基本教材を開発・確立し、国際認証を獲得・維持できる体制を整備し、ii) 商学研究科と国際企業戦略研究科を統合し、経営管理研究科を新設する。これにより、総力を結集したビジネススクールにおいて、日本のMBA教育の課題に対応できるように、多様なニーズに即したプログラムを用意する。具体的には、従来し実施してきたフルタイムのMBAプログラムおよび金融に特化したパートタイム・プログラムに加えて、新しく2つのパートタイムMBAプログラム、すなわち(i) 平日夜間・土曜日に日本語で行うプログラム(経営管理プログラム)と、(ii) 平日だけでなく週末・e-learningも活用して英語で行うパートタイムのGlobalプログラム(EMBAプログラム)、を新設する。

ビジネススクール教育の基盤形成は、近年益々重要性を増してきている我が国の大学のグローバルな地位向上という社会的要請にも応えるものである。これまで並立していた2つのビジネススクールを統合して、1つの「一橋ビジネススクール」が総力を結集し、教育の質の一層の高度化・標準化を通じて、世界標準のビジネススクールとして国際競争力向上に注力する。それにより商学研究科と国際企業戦略研究科が誇る優秀な教員の研究科の縛りの中では容易には起こり得なかった連携を実現し、わが国では圧倒的に優れたディグリー、ノンディグリーの経営教育を提供すると共に、世界最高レベルの研究を行う。その結果、短期で日本ではナンバーワンを実現し、中長期的にはアジア、世界で存在感あるビジネススクールに成長し、FT100などのグローバルなビジネススクール・ランキングで100位以内に入ることを目指す。そしてFT100などのグローバルなビジネススクール・ランキングで100位以内に入るにあたっては、グローバル・プログラムとしての国際経営戦略コースの役割は極めて高い。

現在の国際経営戦略コースは、実務経験3年以上の者を対象に、国際的なビジネスのプロフェッショナルを養成するグローバル・プログラムに特化することを明確にするため、国際企業戦略専攻に改組する。そのミッションは「Best of Two Worlds」(二律背反の実現)であり、西洋と東洋、実践と理論、新しい経済と古い経済、持てる者と持たざる者などの間の架け橋(一橋の使命の達成)となることである。そのため、教育手法では世界中のビジネススクールで広く用いられるケース・メソッドを採用する一方、ナレッジ・マネジメントやグローバル・シチズンシップなど、日本に存在するベストプラクティスを紹介する、他のビジネススクールにはない特色ある授業を必修科目としている。全ての授業は英語で行われ、様々なバックグラウンドを持つ学生が世界中から集まっている。所属教員には実務経験を有する者、欧米のビジネススクールのMBAやPh. Dを取得した者、欧米の大学院で教鞭を取った経験を持つ者を多数擁する。学生と教員の比率は3:1で、全学生がゼミ制度に参加し、他のビジネススクールでは経験できない丁寧な指導を受けることが出来る。またネットを使った授業、インド、カナダ、東京の3拠点を結んで行われるグローバル・プロジェクトを行うなど、革新的な授業の開発では世界の最先端に立っている。現在の国際経営戦略コースは、日本で最も革新的でグローバルなMBAプログラムとの評価をすでに受けており、その世界的な評価は高い。世界トップのビジネススクール29校の戦略的提携であるGNAM(Global Network for Advanced Management)の日本代表に国際経営戦略コースが選ばれたのは、その証拠である。

②本学に設置する必要性

本学商学研究科と国際企業戦略研究科(ICS)は、実業界を中心とする現実世界の問題と社会科学の理論の接合を重視するという基本スタンスのもと、教育・研究両面に亘り高い成果をあげてきた。ICSは、一橋大学の6つ目の大学院研究科として、2000年に設置された。ICSとはInternational Corporate Strategy(国際企業戦略)の頭文字であり、この研究科をICSと総称している。英語でもHitotsubashi ICSでグローバルに認知されている。1875年の設立以来、一橋大学は社会科学の総合大学として多くのキャプテンズ・オブ・インダストリーを輩出してきた。グローバル化の波が押し寄せる現在、日本の経済社会は様々な深刻な問題に直面している。従来の経済社会システムがグローバル化の波に対応できず、企業の国際競争力も低下の一途をたどっているのが現状である。こうした自体からの脱却を図るには従来型の経済社会システムからの転換が急務であり、こうした事態に的確に対応するには、グローバルな視野に加え、高度な専門知識と戦略的思考を身につけたスペシャリストが必要不可欠である。

とりわけ、AIやデジタル化、アジア、アフリカの新興国の急速な成長などが顕著に示す最近の大きな変化は、従来の延長線上に考えず、大胆な変革を行う知識と能力、野心を持った真の意味での「経営者」を必要としている。従来、日本企業は事業担当役員の延長線上に経営者を育ててきたが、そのようなやり方では大変革の時代を乗り切ることができないことは、昨今の、かつての名門企業の急速な衰退の事例からも明らかである。そのような時代環境の中で、高い経営知識とリーダーシップを備え、グローバルなネットワークを有するプロフェッショナル経営者の育成は、日本企業にとって急務である。ここにおいて、国際企業戦略専攻の使命は、ますます大きくなりつつある。とりわけ、今まで以上に経営者の育成に力を入れることが必要である、EMBA設置の狙いもそこにある。

II 教育課程編成の考え方・特色

① 教育課程の基本的な考え方

国際企業戦略専攻のミッションは「Best of Two Worlds (二律背反の両立)」である。すなわち、西洋と東洋、実践と理論、新しい経済と古い経済、持てる者と持たざる者、など、「二律背反の両立」を通じて、教育と研究を通じて世界の発展と平和に貢献するのが国際企業戦略専攻の使命である。この使命を担って、教育面においては、日本、アジア、そして世界を率いる、新しい世代のビジネスリーダーを育成すること、研究面においては、日本発の知識を創造し、研究成果を世界に発信することを目指す。AACSBの学位認証では、教育カリキュラムの内容、運営、そしてそれらを担う教員、スタッフのマネジメントが、各経営系大学院固有のミッションに沿っているかという点の検証が、最も重視されている。したがって、国際企業戦略専攻の教育過程は、上記のミッションに沿って構築、運営されている。

国際企業戦略専攻では、先述した「Best of Two Worlds」の考え方に基づき、コア科目、選択科目、そして、「Strategy Simulation Week」「Global Network Week」など集中講義型の特別科目から成るカリキュラムを提供している。カリキュラム・デザインについては学生に大きな自由度を与えている。たとえば、入試応募段階において、2年制プログラムと1年制プログラムを選択することが可能であり、いずれの学生も、1年次はコア科目と選択科目を一緒に学ぶ。2年制プログラムの学生は、2年次にダブルディグリー・プログラム、交換留学プログラム、インターンシップ・プログラムなどを提供している。ダブルディグリー・プログラムは、北京大学光華管理学院 (PKU) 及びソウル大学経営学部・経営専門大学院 (SNU) の選択肢がある。交換留学の提携校は、上記2校に加え、米国UCLA、英国LBS、仏国HEC、スペインESADE、香港CUHKなど世界トップスクール12校から選択することができる。国際企業戦略専攻の教育方法としては、ケース・メソッド (企業事例に基づくディスカッション形式の授業) を中心とし、レクチャー (講義) やシミュレーション、ロール・プレイング、企業訪問、フィールド・スタディなど多岐にわたる教授法をそれぞれの科目に合うように組み合わせ実施している。いずれの科目も、双方向、参加型の教育を行う点が共通している。また欧米のトップ・ビジネススクールで急速に進んでいる教育のデジタル化を、国際企業戦略専攻においても進める。既にグローバル・プロジェクトのマネジメントでは取り入れられているネットを使った教育を、徐々に一般の講義にも広げていく。その一方で、日本企業の強みである「現地現物」授業 (フィールドワーク) も行い、ネットを使った授業とのシナジーを目指す革新的な教育プログラムを今後は開発していく。一方、一橋大学が誇る少人数教育の仕組みも継続、発展させる。国際企業戦略専攻においてもそのために、ゼミ制度を導入しており、1年次の第一学期に学生それぞれが所属するゼミ教員を決定している。教員1名に対して学生は3~4人が割り当てられ、少人数のゼミ制度により、教員と学生や学生同士の緊密な関係性を構築することができ、きめ細かな学習指導や、卒業後の関係維持に役立っている。

また、日本企業のグローバル化に伴い、欧米のエグゼクティブは、ビジネススクールにおいてMBAまたはnon-degree programの経験者が多数を占めているが、日本のエグゼクティブは世界のビジネスリーダーのネットワークに入れられないという大きな課題を有する。世界のビジネスリーダーが持つ共通の価値観、言語、アラムナイの強固なネットワークは必須である。更に、「企業秘密が暴かれる」として、ケーススタディの題材となることを避けているが、欧米のエグゼクティブはケーススタディで学んでいる。これは日本企業が有する強み等の素晴らしさを充分に発信していないことの証左である。

国際企業戦略専攻では、上記の課題に対して成長戦略の実現に向けて、MBAプログラム、そして新しいEMBAプログラムを通じて、オープンイノベーションの時代に不可欠なリーダー間のネットワークの構築、グローバル企業のトップ・マネジメントと伍すための優秀な経営幹部を育成することに注力する。千代田キャンパスで行っている国際的なビジネスのプロフェッショナルを養成する国際企業戦略専攻は、ビジネススクール国内1位、グローバル・ランキング、トップ100を目指す。

今、世界のビジネススクールは、急速にネットワークモデルに進化しつつある。つまり、教育において、今まで以上に、世界各地にある優秀な学校のネットワークを教育カリキュラムに組み込んでいるのである。このようなネットワーク連携で近年、重視されているのはダブルディグリー・プログラムである。世界は今、高学歴化している。政治、経済など様々な分野で活躍したいなら、マスター以上の学位を二つ以上取らなければならない状況になりつつある。したがって経営学の世界では、実務家をめざす者で、優秀かつ野心ある者にとって、ダブルディグリー・プログラムは極めて魅力的である。そのために、世界のトップ・ビジネススクールはダブルディグリー・プログラムの発展に非常に積極的である。別の言い方をすれば、世界のトップ・ビジネススクールからダブルディグリー・プログラムの申し出を受けるかどうか、その学校の国際的な評価にもつながっている。すなわち教育レベルが高くなければ、ダブルディグリー・プログラムのパートナーには選ばれないからである。

ICSではすでに、北京大学光華管理学院 (PKU) 及びソウル大学経営学部・経営専門大学院 (SNU) との3校間ダブルディグリー・プログラムを実施している。質の高い単位認定・成績管理・学位授与のための基本的システムが構築済みであり、3カ国間のビジネスリーダーを育成するための協働プログラムとして3大学間により単位の互換を行っている。学生は3大学のうち2大学で1年ずつ学び、各大学で1つずつ合計2つのディプロマを取得することができるプログラムである。

ICS、PKU、SNUはそれぞれ英語によるグローバルMBAプログラムを設けており、プログラムの等価性が高いことから、単位の互換は比較的容易に行うことができる。カリキュラムの水準と内容に関しても、3大学は同じような基準を採用しており、コア・カリキュラムも共通点が多く、金融、会計、マーケティング、戦略、経営、組織行動のコースを提供している。それ以外のカリキュラムも類似しており、コア・カリキュラムとしているかどうかは大学によって異なるが、国際ビジネス、リーダーシップなど持続可能なビジネスなどが設置されている。

ダブルディグリー・プログラムは1コース当たりの単位数に基づいた単位互換システムを設定する。現状では3大学間の授業時間数が異なり、ICSでは2単位の授業は最終試験を含めて26時間の学習を要求されるが、SNUでは最終試験を含めて30時間、PKUも最終試験を含めて30時間となっている。卒業に必要な単位数も3大学間で異なり、ICSでは卒業（1年プログラムについて）に54単位が必要だが、SNUは45単位、PKUも45単位である。ダブルディグリー・プログラムの場合、学生は各大学の卒業要件単位数から、各国の法律で認められた互換可能な単位数を引いた残りの数を取ることが求められる。交換留学プログラムの学生は、所属大学の卒業要件単位数に、派遣先大学で取得した単位数を算入することができる。

ICSとSNUはGPAシステムを導入しており、PKUはポイント制による成績評価システムを導入している。ダブルディグリー・プログラムに対する成績は、学生の所属大学の成績管理簿に記載される。ダブルディグリー・プログラムの場合、それぞれの大学が当該学生の記録を管理し、両大学の成績を記載する。

ダブルディグリー・プログラムにおける単位の相互認定や学位授与要件については、相互に取り交わしている覚書に明記してある。ダブルディグリー・プログラムはICSの制度上、受入学生が派遣元で1年目を修了したことにより、ICSの2年プログラム卒業単位の2分の1を取得済みと見做し、残る2分の1を国際企業戦略専攻において履修することにより学位を授与している。一方、派遣学生については、帰国後、派遣先で取得した単位を、授業時間数を基準にICSの単位数に換算し、DDMP(Double Degree MBA Program)として、一括して単位認定を行っている。

このシステムを更に発展させ、国際交流協定を締結した米国・イエール大学との間でダブルディグリー・プログラムを実施する。渡米することなく国際企業戦略専攻に入学すれば、アメリカのトップ・ビジネススクールの学位が修得出来るだけではなく、将来のビジネスリーダーとして不可欠なネットワークの構築も期待できる。また前述のごとく、世界の革新的なビジネススクール29校のネットワークであるGNAMの日本代表として、Global Network Week (GNAM参加校がそれぞれの強みを発揮して行う1週間の集中講義)、国際共同研究など、革新的でグローバルな授業をこれまで以上に積極的に展開する。またYale SOMとDouble Degreeを行うことにより、アメリカのトップ・ビジネススクールに通っている優秀な日本人の獲得を今まで以上に目指す。Yaleというアメリカのトップ・ビジネススクールの学位も取得でき、かつ日本で最も優れた社会科学系大学であり、企業界との強力なネットワークを持つ一橋大学から学位を得られることは、今までにないユニークな魅力である。

さらに、平成29年度よりYale SOM (School of Management)、IIM Bangalore (Inidian Institute for Management Development) など、世界のトップ・ビジネススクールと連携してEMBAを開始する。EMBAは世界で急速に成長しており、これを行わずには世界のトップ・ビジネススクールとは認識されない。YaleはGNAMをリードする世界のトップ・ビジネススクールであり、IIMは、インドのバンガロールに拠点を置く世界トップクラスのビジネススクールである。アジアと欧米のビジネススクールの連携はEMBAのグローバル・ランキングで高い評価を得る鍵となる。現国際企業戦略専攻科長、GNAM担当教員は常にGNAMの国際会議に参加し、積極的な発言を通じてGNAMにおいてリーダーシップを発揮してきた。今後もこのような活動を今まで以上にダイナミックに続け、国際企業戦略専攻のグローバルな発展を、国際連携を活かしながら実現していく。

国際企業戦略専攻では、本学の第3期中期目標に掲げられている「世界最高水準の教育研究拠点として国際的に高い評価を獲得する」に資するため、ビジネススクールの国際認証機関であるAACSB(The Association to Advance Collegiate Schools of Business)の認証取得を目指す。AACSBは、高品質なビジネス教育プログラム及び研究を行っているビジネススクールに対して与えられる国際的認証評価であり、FTグローバル100ランクインの前提条件である。ICSは平成26年度にAACSBのメンバーとなり、その認証取得に向けた取り組みを開始した。その過程において、より透明性、客観性の高い厳格な成績管理や教員の指導力強化等を進めていくと共に、内容・制度いづれも国際標準に合わせたカリキュラムを含む運営体制を整備していく。

② 教育課程の特色

【国際企業戦略専攻 MBAプログラム】

国際企業戦略専攻のミッションを体現するプログラムとして、MBAプログラムのカリキュラムは、18のコア科目、63の選択科目、そして、集中講義型の特別科目から構成されている。専門教育の中核科目である「Strategy」や「Knowledge Management」「Accounting」「Corporate Finance」「Marketing」、「Operations Management」「Developing Leaders and Teams」などのコア科目に加えて教養教育および学際的な教育の観点から、自身の将来や社会の課題について広い倫理観や大きな歴史観に立って考える「Global Citizenship」「Business Ethics」などの短期集中型の科目も提供している。

また、選択科目として「Brand Strategy and Design」「International Business」「Corporate Governance」

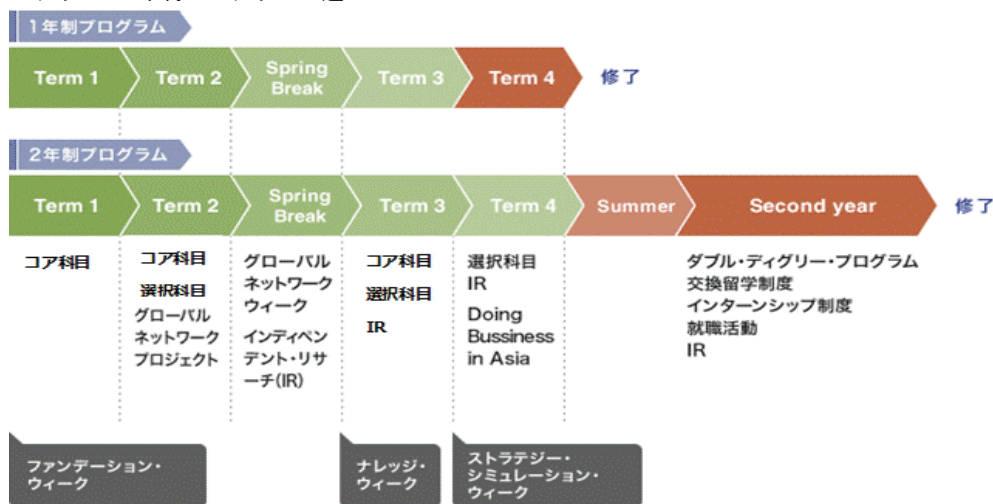
「Strategy in Emerging Markets」などを提供することはもとより、全てのカリキュラムは、西洋と東洋、実践と理論、新しい経済と古い経済、持てる者と持たざるを学ぶというミッションに沿ってデザインされている。

カリキュラム・デザインについては、学生に大きな自由度が与えられている。たとえば、入試応募段階において、2年制プログラムと1年制プログラムを選択することができる。いずれの学生も、1年次はコア科目と選択科目を一緒に学ぶ。また、3校間アライアンス BEST Alliance (北京大学、ソウル大学校との包括戦略提携)を通じて提供される

「DBiA: Doing Business in Asia」や、多校間ネットワークGNAM (世界29のビジネススクールからなるネットワーク)を通じて提供される「GNW: Global Network Week」を履修することも可能である。

さらに、2年制プログラムの学生は、2年次に、ダブルディグリー・プログラム、交換留学プログラム、インターンシップ・プログラムなどの機会がある。ダブルディグリー・プログラムは、BEST Alliance協定校である北京大学およびソウル国立大学の選択肢があり、今後はその発展をさらに図る。現在、世界を代表するYale SOMとのダブル・ディグリーに向けたMoUを作成中である。交換留学の提携校は、上記2校に加え、米国UCLA、英国LBS、仏国HEC、スペインESADE、香港CUHKなど世界トップスクール12校から選択することができる。

○ 1年制プログラムと2年制プログラムの違い



各学生のカリキュラム・デザインの詳細は、学生が所属するゼミ制度を通じて検討され、学生のニーズに応じて組み立てられる。ゼミ担当教員は、1年次の第一学期に決定する。教員1名に対して学生は3～4名が割り当てられる。少人数のゼミ制度により、教員と学生や学生同士の緊密な関係性を構築することができ、きめ細かな学習指導や、卒業後の関係維持に役立つ。

【国際企業戦略専攻 EMBAプログラム】

グローバルMBAとしてイノベーションを加速させるために、平成29年度にEMBAコースを開設する。欧米はじめ、アジアのトップ・ビジネススクールは既にEMBAを有している。MBAコースとの大きな違いは、フルタイムMBAが社会経験3年以上の若手の学生が対象であるが、EMBAコースは、1年間でMBAの学位が取得できるパートタイムのプログラムであり、MBAコース以上の職務経験（15年以上）が求められるため40代以上のミドル層が中心となる。ターゲットとする学生は、各社で将来の経営幹部候補と期待されている者であり、EMBAを通じて真の経営者育成を目指す。

既に高い評価を得ているMBAプログラム同様「二つの世界の融合」(The Best of Two Worlds)というミッションのもと、日々グローバル化する経営環境において、日本と欧米の双方の経営手法の強みを学び、それらを有機的に応用できる経営人材を育てることを目指す。経営学を実際の経営に応用することに重点を置き、今後予想される経営環境の変化を先取りした実践的な内容で、授業はすべて英語で行う。3度の海外研修を通じ、新興国におけるビジネス展開の手法や異文化経営を学ぶと共に、デジタル革命がいかに今後の経営を変えていくのか等、最近の企業経営にとって欠かすことができない内容が盛り込まれている。授業は対面講義とバーチャルクラス（オンライン授業）で構成される。1年間のうち6週間は国際企業戦略専攻の千代田キャンパスにおいて講義や海外研修に参加する必要があるものの、派遣企業にとっても、優秀な人材が仕事から離れることなく、幹部候補として必要な経営のトレーニングを受けられるという利点がある。

EMBAコースのカリキュラムは、16のコア科目、2の特別科目から構成されている。専門教育の中核科目である「Pursuing Differentiation」や「Creating Knowledge for Future」などをコア科目として提供している。EMBAコースは週末やe-learning、短期集中型プログラムを組み合わせることにより効率的に学ぶことが可能となる。SNOCs (Small Network Online Course) など、世界最先端の教育を行う。

更に、Yale SOMやIMDとジョイントしてEMBAコースをスタートさせるため、退職することなく世界トップレベルのビジネスの最先端を学ぶことができる。また世界のトップスクールと連携することにより、FT 100のようなグローバル・ランキング入りを目指す。2000年からICSが築き上げてきたトップレベルのカリキュラム、Ph.Dを有し海外で教鞭をとっている教員、ビジネスの最先端にいる実務家教員など、国内にいながら世界トップレベルと同等なビジネスを学べる環境下であり、グローバルEMBAに相応しい体制となる。

なお、MBAコース及びEMBAコースは、当面は現在の入学定員58名の枠内で実施する。MBAコースの質を担保し、且つ教員数を増加させることなく世界のビジネススクールとスピーディーに伍してゆくために、1年以上かけて検討した結果である。

区 分	28年度まで	29年度以降
MBA コース	43名	28名
YLP コース	15名	15名
EMBA コース	0名	15名
合 計	58名	58名

専門職学位課程 国際企業戦略専攻(昼間フルタイムグローバルMBA)

養成する人材像

西洋が生んだマネジメントに関する最良の知識と東洋で生まれた知識とを統合し、グローバルに適用する経営戦略に携わるプロフェッショナルの人材を養成する。日本の企業経営に欠けている戦略や技術の専門知識を欧米から学び、創造力とリーダーシップを兼ね備えたプロフェッショナルを育成すると同時に、海外からの参加者にも日本やアジアの経営を深く理解できるように日本発の経営手法と欧米発の経営の Best of Two World(二律背反の実現)を融合することにより専門性の高いプロフェッショナルな人材を育成する。

カリキュラムの特徴

当専攻のカリキュラムは、コア科目、選択科目、自身の将来や社会の課題について広い倫理観や大きな歴史観に立つて考えるための集中型の特別科目を提供する。学生・教員とも国際性と多様性に富み、世界を牽引するリーダーの育成というミッションに基づき、全ての授業は英語で行う。また、海外の有力校との連携強化により、ダブルディグリー・プログラムや交換留学、インターンシップなど海外で学ぶ多様なメニューを用意する。教育方法は、ケース・メソッドを中心とし、海外におけるフィールドワーク、ネットを利用した講義(SNOC=Small Network Online Course)など双方向・参加型の多様な教授法をとる。少人数のゼミ制度により、きめ細かな指導を受けることができる。

【履修モデル】 専門職学位課程 国際企業戦略専攻(昼間フルタイムグローバルMBA)

科目分類	コア科目	選択科目	特別科目
1年次	Strategy(2単位) Developing Leaders and Teams I(2単位) Developing Leaders and Teams II(2単位) Knowledge Management(2単位) Marketing(2単位) Corporate Finance I(2単位) Corporate Finance II(2単位) Quantitative Business Analysis(2単位) Accounting I(2単位) Accounting II(2単位) Operations Management(2単位) Business, Government, and International Economy(2単位) Japanese Business and Economy(2単位) Business Ethics(2単位) Global Citizenship(2単位) Global Network Project(2単位) Digital Disruption(1単位) Presentation Skills(1単位) 合計34単位	選択科目の中から学生のキャリアパス等を勘案し、指導教員と相談の上で、総合的な履修計画を立てる。 Marketing Research & Analysis(2単位)、Corporate Governance(2単位)など63科目の中から8科目16単位以上。	Strategy Simulation Week(2単位) Seminar I (2単位)
2年次		選択科目の中から学生のキャリアパス等を勘案し、指導教員と相談の上で、63科目の中から選択する。	Seminar II (2単位)

専門職学位課程 国際企業戦略専攻(EMBAコース)

養成する人材像

西洋が生んだマネジメントに関する最良の知識と東洋で生まれた知識とを統合し、グローバルに適用する経営戦略に携わるプロフェッショナルの人材を養成する。日本の企業経営に欠けている戦略や技術の専門知識を欧米から学び、創造力とリーダーシップを兼ね備えたプロフェッショナルを育成すると同時に、海外からの参加者にも日本やアジアの経営を深く理解できるように日本発の経営手法と欧米発の経営の Best of Two World(二律背反の実現)を融合することにより専門性の高いプロフェッショナルな人材を育成する。対象は、30代後半から40代前半のいわゆるC-Suite候補(CEO、CFOなど)とし、グローバル企業で働く即戦力のプロフェッショナル経営者の育成を目指す。

カリキュラムの特徴

当専攻のカリキュラムは、コア科目、自身の将来や社会の課題について広い倫理観や大きな歴史観に立って考えるための集中型の特別科目を提供する。学生・教員とも国際性と多様性に富み、世界を牽引するリーダーの育成というミッションに基づき、全ての授業は英語で行う。また、海外の有力校との連携強化により、海外で学ぶ多様なメニューを用意する。教育方法は、ケース・メソッドを中心とし、海外におけるフィールドワーク、ネットを利用した講義(SNOC=Small Network Online Course)など双方向・参加型の多様な教授法をとる。少人数のゼミ制度により、きめ細かな指導を受けることができる。会社を離れずに働きながら学ぶ学生のために、1週間乃至2週間の集中講義、土日を活用した講義、提携校と行うインド及びシリコンバレーにおけるフィールドスタディーなど、多彩な教育方法を駆逐する。

【履修モデル】 専門職学位課程 国際企業戦略専攻(EMBAコース)

科目分類	コア科目	特別科目
1年次	Pursuing Differentiation(1単位) Realizing Customer Value(1単位) Leading Innovation(1単位) Creating Knowledge for the Future(1単位) Getting Things Done(1単位) Managing Diversity and Culture(1単位) Making Decisions for Shared Value(1単位) Building Top Management Teams for Growth(1単位) Financing for Growth and Sustainability(1単位) Measuring and Delivering Performance(1単位) Leadership Circles(2単位) Mastery Immersion I(2単位) Mastery Immersion II(2単位) Mastery Immersion III(2単位) Mastery Forum(4単位) Mastery Project(4単位) 合計26単位	Foundation Launch Pad(2単位) Mastery Launch Pad(2単位) 合計4単位

卒業要件及び履修方法

授業期間等

[MBAコース] 2年プログラムは、コア科目 (MBAコース) から18科目34単位を履修し、更に選択科目 (MBAコース) から8科目16単位以上、特別科目 (MBAコース) から3科目 (Strategy Simulation Week、Seminar I、Seminar II) 6単位以上、合計56単位以上を修得すること。 1年プログラム (YLP含む) は、コア科目 (MBAコース) から18科目34単位を履修し、更に選択科目 (MBAコース) から8科目16単位以上、特別科目 (MBAコース) から2科目 (Strategy Simulation Week、Seminar I) 4単位以上、合計54単位以上を修得すること。 2年プログラムではDouble Degree Programを実施しており、協定大学において履修した授業科目について取得した単位を協定大学の授業時間数に応じて換算し、25単位を超えない範囲で修了に必要な単位として認定する。 [EMBAコース] コア科目 (EMBAコース) から16科目26単位、特別科目 (EMBAコース) の2科目4単位、合計30単位を修得すること。	1 学年の学期区分	4 学期
	1 学期の授業期間	1 2 週
	1 時限の授業時間	1 2 0 分

教育課程等の概要 (事前伺い)

(経営管理研究科 博士後期課程 国際企業戦略専攻 国際企業戦略コース)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
必修科目	Research Method	1①	2			○			1	1					
	Advanced Research Positioning I A	1①～②	1			○			1						
	Advanced Research Positioning I B	1③～④	1			○			1						
	Advanced Research Positioning II A	2①～②	1			○			1						
	Advanced Research Positioning II B	2③～④	1			○			1						
小計 (5科目)		—	6	0	0	—	—	—	4	1	0	0	0	0	—
選択科目	Advanced Research Method - Quantitative Approach	1・2・3②		2		○			1						
	Advanced Research Method - Qualitative Approach	1・2・3③		2		○			1	1					
	Advanced Research Method - Experimental Approach	1・2・3④		2		○									兼1 集中
	Advanced Research Method - Data Analysis	1・2・3①～④		2		○									兼1
	Advanced Research Method - Modelling	1・2・3④		2		○			1						
小計 (5科目)		—	0	10	0	—	—	—	2	1	0	0	0	0	兼2 —
特別科目	Research Positioning I A	1①～②	1			○			1						オムニバス
	Research Positioning I B	1③～④	1			○			1						オムニバス
	Research Positioning II A	2①～②	1			○			1						オムニバス
	Research Positioning II B	2③～④	1			○			1						オムニバス
	Research Positioning III A	3①～②	1			○			1						オムニバス
	Research Positioning III B	3③～④	1			○			1						オムニバス
	Seminar A	1①～④	4				○		3	2					
	Seminar B	2①～④	4				○		3	2					
	Seminar C	3①～④	4				○		3	2					
小計 (9科目)		—	18	0	0	—	—	—	7	6	0	0	0	0	兼2 —
合計 (19科目)		—	24	10	0	—	—	—	7	6	0	0	0	0	兼2 —
学位又は称号	博士 (経営)		学位又は学科の分野			経済学関係									

設置の趣旨・必要性

I 設置の趣旨・必要性

① 背景

一橋大学は、明治8年に商法講習所として誕生して以来、日本のマネジメント教育を先導する中核的な高等教育・研究機関としての役割を担ってきた。その原点に立ち返り、本学ビジネススクールが「日本のマネジメント教育の殿堂」として社会の多様な期待に高い水準で応え、その責任を果たせるよう、ビジネススクールの機能を抜本的に強化し充実させる。

グローバルな企業間競争が激しさを増す中、日本企業の競争力向上、日本の国力の長期的な維持・強化のための最も本質的な方策は、人材、とりわけ高度専門職業人の育成である。なかでもビジネススクール教育に対する必要性は一層の高まりを見せている。経済社会の第一線で経営管理者として活躍するMBA (Master of Business Administration) の層の厚みは経済面における国際競争力を規定する重要な要因である。アメリカではフルタイム、パートタイム、エグゼクティブなど、多様なMBA教育プログラムが用意され、年間5万人の卒業生を生み出しているとも言われている。これに較べて日本におけるMBA教育はいまだに欧米に較べると十分な規模には達していない。今後、ますます国際競争が激しくなるグローバル経済社会において、国際競争力のあるビジネススクールの基盤を構築して高度経営人材を育成することは、我が国にとって喫緊の課題である。その課題に応えるために、注力すべきことは、ビジネススクールの国際認証を獲得・維持する組織基盤の形成であり、その基盤の上に立ち、教育の質の高さを担保した多様なMBA教育ニーズへの対応である。とりわけ、近年特にニーズが高い「ビジネスリテラシーとコミュニケーションの高度な能力」を「企業等での仕事を続けながら」習得できるMBAプログラムを早急に設計・提供する必要がある。ここに新たにパートタイムMBAプログラムを提供する意義がある。企業で日々仕事を続けているビジネスパーソンに高度の経営リテラシーを教育することは、今後の日本経済の発展にとって極めて重要性の高い課題である。実際、現在、企業派遣で社員を国際経営戦略コース、フルタイムMBAプログラムに派遣している企業にヒアリングした所、パートタイムMBAへのニーズも高いことが明らかになった。

長期的に見て、国際競争力をもつ国際標準のビジネススクールを創出・維持する組織基盤を構築し、マネジメント教育に対する社会の新たな強いニーズと課題に応じていくために、i) 本学のもつMBA教育の人材を結集して、ビジネススクール教育の教育メソッドと基本教材を開発・確立し、国際認証を獲得・維持できる体制を整備し、ii) 商学研究科と国際企業戦略研究科を統合し、経営管理研究科を新設する。これにより、総力を結集したビジネススクールにおいて、日本のMBA教育の課題に対応できるように、多様なニーズに即したプログラムを用意する。具体的には、従来し実施してきたフルタイムのMBAプログラムおよび金融に特化したパートタイム・プログラムに加え、新しく2つのパートタイムMBAプログラム、すなわち(i) 平日夜間・土曜日に日本語で行うプログラム (経営管理プログラム) と、(ii) 平日だけでなく週末・e-learningも活用して英語で行うパートタイムのGlobalプログラム (EMBAプログラム)、を新設する。

ビジネススクール教育の基盤形成は、近年益々重要性を増してきている我が国の大学のグローバルな地位向上という社会的要請にも応えるものである。これまで並立していた2つのビジネススクールを統合して、1つの「一橋ビジネススクール」が総力を結集し、教育の質の一層の高度化・標準化を通じて、世界標準のビジネススクールとして国際競争力向上に注力する。それにより商学研究科と国際企業戦略研究科が誇る優秀な教員の研究科の縛りの中では容易には起こり得なかった連携を実現し、わが国では圧倒的に優れたディグリー、ノンディグリーの経営教育を提供すると共に、世界最高レベルの研究を行う。その結果、短期で日本ではナンバーワンを実現し、中長期的にはアジア、世界で存在感あるビジネススクールに成長し、FT100などのグローバルなビジネススクール・ランキングで100位以内に入ることを目指す。そしてFT100などのグローバルなビジネススクール・ランキングで100位以内に入るにあたっては、グローバル・プログラムとしての国際経営戦略コースの役割は極めて高い。

現在の国際経営戦略コースは、実務経験3年以上の者を対象とし、国際的なビジネスのプロフェッショナルを養成するグローバル・プログラムに特化することを明確にするため、国際企業戦略専攻に改組する。そのミッションは「Best of Two Worlds」（二律背反の実現）であり、西洋と東洋、実践と理論、新しい経済と古い経済、持てる者と持たざる者などの間の架け橋（一橋の使命の達成）となることである。

国際企業戦略専攻では、実務経験者を対象とした経営学博士プログラムを配置する。当プログラムでは、ビジネス現場に近い立地を活かした東京都千代田区の一橋大学キャンパスにおいて、グローバルに活躍する実務経験者に向けた英語による博士レベルの教育を提供する。

当プログラムにおいて授与するのは、Ph. D.ではなく、DBA (Doctor of Business Administration)である。Ph. D. 教育は学術研究をする上で必要な理論的、方法論的な基礎を第一義的に追求しているが、当プログラムでは、これに加え、ビジネス上の問題解決や実用的意義も同様に重視しているからである。このため、当プログラムは、研究、教育、学会活動のみならず、執筆、講演、コンサルティング等を通して実務家コミュニティに貢献したいと考えている実務経験者に適したプログラムといえる。

このように、当プログラムで育成した学位取得者はさまざまな形で社会に貢献し、活躍していくことになる。とりわけ重視しているのは、グローバル化を目指す日本国内はじめアジアのビジネススクールの教員の育成である。特に、そうしたビジネススクールのいわゆる実務家教員で、博士号の必要性を痛感している者に対して最適なプログラムである。仕事を続けながら、研究論文を書き上げるための知識とノウハウを会得し、博士号を取得することが可能だからだ。博士号取得後は、それまで制限されていた博士課程の教育に自ら携わることができるようになり、研究・教育の幅は大きく広がり、深みも増すこととなる。国際企業戦略専攻は、本学のキャプテン・オブ・インダストリーの伝統を受け継ぎつつ、グローバルな規模で社会に貢献できるスペシャリストの育成に焦点をあてた高度な専門教育を行うことを目的としている。

② 本学に設置する必要性

本学商学研究科と国際企業戦略研究科 (ICS) は、実業界を中心とする現実世界の問題と社会科学の理論の接合を重視するという基本スタンスのもと、教育・研究両面に互り高い成果をあげてきた。

一橋大学大学院国際企業戦略研究科 (一橋ICS) は、一橋大学の6つ目の大学院研究科として、2000年に設置された。ICSとは International Corporate Strategy (国際企業戦略) の頭文字であり、この研究科を一橋ICSと総称している。英語でも Hitotsubashi ICSでグローバルに認知されている。1875年の設立以来、一橋大学は社会科学の総合大学として多くのキャプテンズ・オブ・インダストリーを輩出してきた。グローバル化の波が押し寄せる現在、日本の経済社会は様々な深刻な問題に直面している。従来の経済社会システムがグローバル化の波に対応できず、企業の国際競争力も低下の一途をたどっているのが現状である。こうした自体からの脱却を図るには従来型の経済社会システムからの転換が急務であり、こうした事態に的確に対応するには、グローバルな視野に加え、高度な専門知識と戦略的思考を身につけたスペシャリストが必要不可欠である。とりわけ、AIやデジタル化、アジア、アフリカの新興国の急速な成長などが顕著に示す最近の大きな変化は、従来の延長線上に考えず、大胆な変革を行う知識と能力、野心を持った真の意味での「経営者」を必要としている。従来、日本企業は事業担当役員の延長線上に経営者を育ててきたが、そのようなやり方では大変革の時代を切り切る事ができないことは、昨今、かつての名門企業の急速な衰退の事例からも明らかである。そのような時代環境の中で、高い経営知識とリーダーシップを備え、グローバルなネットワークを有するプロフェッショナル経営者の育成は、日本企業にとって急務である。ここにおいて、国際企業戦略専攻が果たさないとはいけな使命は、ますます大きくなりつつある。この使命を果たす上で、博士後期課程が国際企業戦略専攻の中に設置されていることが極めて重要である。

II 教育課程編成の考え方・特色

① 教育課程の基本的な考え方

国際企業戦略専攻のミッションは「Best of Two Worlds (二律背反の両立)」である。すなわち、西洋と東洋、実践と理論、新しい経済と古い経済、持てる者と持たざる者、など、「二律背反の両立」を通じて、教育と研究を通じて世界の発展と平和に貢献するのが国際企業戦略専攻の使命である。この使命を担って、教育面においては、日本、アジア、そして世界を率いる、新しい世代のビジネスリーダーを育成すること、研究面においては、日本発の知識を創造し、研究成果を世界に発信することを目指す。AACSBの学位認証では、教育カリキュラムの内容、運営、そしてそれらを担う教員、スタッフのマネジメントが、各経営系大学院固有のミッションに沿っているかという点の検証が、最も重視されている。したがって、国際企業戦略専攻の教育過程は、上記のミッションに沿って構築、運営されている。

前述のとおり、当プログラムにおいて授与するのはPh. D.ではなくDBAである。Ph. D. 教育は学術研究をする上で必要な理論的、方法論的な基礎を第一義的に追求している。これに加え、ビジネス上の問題解決や実用的意義も同様に重視し、研究・教育のみならず、執筆やコンサルティング活動を通じて実務家コミュニティに貢献しうる人物を養成する。当プログラムでは、学術世界と実践をつなぐ「ひとつの架け橋」となる人材を育成する。学生は、自身の実務経験から得た知見を、当プログラムで学ぶ新しい経営理論や概念、方法論と結び付け、経営学の最先端における独創的な研究を行うことができる。

DBA論文とは、理論的に整合性のとれた仮説を、社会科学的方法論によって収集・分析されたデータを使って検証するものである。客観的な証拠を提示して提示仮説と対立仮説を比較検討するという点で、DBA論文は、裏付けのない推測や主観に基づく意見を述べているだけであることが多い一般的な経営書とは本質的に異なる。学生一人ひとりの主体性を尊重し、教員の指導の下、3年間で研究プロジェクトを企画・遂行し、博士論文へと発展させ、完成させることが求められる。さらに、博士論文を土台にした学術誌への論文投稿や、書籍出版を目指すことが期待される。博士論文指導を軸とした個別指導スタイルのプログラムであり、履修できるコースの数はごく限られ、他の学生や教員との交流も比較的少なく、学生の主体的な活動により重点が置かれている。

近年、我が国の経営系大学院では、AACSBのような国際的な機関の学位認証を目指す大学院が増えている。国際的な学位認証の一つの鍵は、博士号を持ち、査読付き研究論文を書き上げることができる教員の割合を増やすことである。このような状況を鑑みるに、DBAのニーズはこれからますます高まると考えられる。

② 教育課程の特色

当プログラムでは、学生一人ひとりの主体性を尊重し、学生は教員の監督の下、3年間で研究プロジェクトを企画・遂行し、博士論文へと発展させ、完成させることが求められる。さらに、博士論文を土台にした学術誌への論文投稿や、書籍出版を目指すことも期待される。博士論文指導を軸とした個別指導スタイルのプログラムであり、履修できるコースの数はごく限られ、他の学生や教員との交流も比較的少なく、学生の主体的な活動により重点が置かれている。

学生は、入学1年目には、研究方法論 (リサーチ・メソドロジー) や研究デザイン論 (リサーチ・ポジショニング) のコースを履修する必要がある。また、指導教員とコースの担当教員の承認があれば、MBAコースを聴講することも可能である。

具体的に博士論文プロジェクトを進めるにあたっては、以下のようなステップを踏む。

① 2年目の3月末までに、リサーチセミナーで研究発表を行う

② 指導教員の他に2名の計3名の教員から成る論文審査委員会に承認を受ける

③ 論文完成時に、同委員会による口頭試験 (Thesis Defense) に合格する

学生には、指導教員をはじめ国際企業戦略専攻の教員の研究助手 (RA) や教育助手 (TA) とともに共同研究を行う機会も提供している。なお、DBAプログラムは定時制 (Part Time) のため、学生は、DBAの取得に取り組みながら、常勤の仕事をそのまま続けることが可能である。一方、文部科学省や日本学術振興会等から奨学金を受けている学生については、指導教員と相談の上で仕事を辞めてフルタイムのコミットをすることも可能である。

このように、少数精鋭の当プログラムは、博士論文指導を軸とした個別指導スタイルのプログラムであり、豊富な授業科目と学生相互のインタラクティブな交流による相乗効果に立脚したMBAプログラムとは質的に異なるものである。

博士後期課程 国際企業戦略専攻

養成する人材像

当専攻において授与するのはPh.D.ではなく、DBA(Doctor of Business Administration)である。Ph.D.教育は学術研究を実施する上で必要な理論的・方法論的な基礎を第一義的に追求しているが、これに加えて、ビジネス上の問題解決や実用的意義も同様に重視しているからであり、研究・教育のみならず、執筆やコンサルティング活動を通じて実務かコミュニティに貢献しうる人物を養成する。

カリキュラムの特徴

DBAプログラムでは、学術世界と実践というBest of Two World(二律背反の実現)をつなぐ人材を育成する。学生は、自身の実務経験から得た知見を、本プログラムで学ぶ新しい経営理論や概念、方法論と結びつけ、経営学の最先端における独創的な研究を行う。博士論文指導を軸とした個別指導スタイルのプログラムを中心としつつ、リサーチ方法論などアカデミックな研究に不可欠な知識をコースワークで習得する。専門職学位課程の学生を研究プロジェクトにTA(Teaching Assistant)として受け入れることにより、より実践的に近い専門職学位課程学生との交流を利用して、学術世界と実践の融合を図る。

【履修モデル】 博士後期課程 国際企業戦略専攻

科目分類	必修科目	選択科目	特別科目
1年次	Research Method(2単位) Advanced Research Positioning I A(1単位) Advanced Research Positioning I B(1単位)	選択科目の中から学生のキャリアパス等を勘案し、指導教員と相談の上で、5科目の中から選択する。	Research Positioning I A(1単位) Research Positioning I B(1単位) Seminar A(4単位)
2年次	Advanced Research Positioning II A(1単位) Advanced Research Positioning II B(1単位)	選択科目の中から学生のキャリアパス等を勘案し、指導教員と相談の上で、5科目の中から選択する。	Research Positioning II A(1単位) Research Positioning II B(1単位) Seminar B(4単位)
3年次		選択科目の中から学生のキャリアパス等を勘案し、指導教員と相談の上で、5科目の中から選択する。	Research Positioning III A(1単位) Research Positioning III B(1単位) Seminar C(4単位)

必修科目(5科目6単位)及び特別科目の全て、及び選択科目2単位以上を履修する。

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
3年以上在学し、必修科目から5科目6単位、選択科目から1科目2単位以上、特別科目の9科目18単位、合計26単位以上を修得すること。	1学年の学期区分	4学期
	1学期の授業期間	12週
	1時限の授業時間	120分

教育課程等の概要(事前伺い)

(商学研究科 修士課程 経営・マーケティング専攻及び会計・金融専攻 研究者養成コース)【既設】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
専門基礎科目	英書精読	1①～②		2		○			1							
	経営学の古典Ⅰ	1①～②		2		○			1							
	経営学の古典Ⅱ	1③～④		2		○			1							
	現代日本企業の論点	1・2③～④		2		○			1							
	イノベーション・マネジメント	1・2③～④		2		○				1						
	イノベーションの経済分析	1・2③～④		2		○				1						
	ミクロエコノミクス	1・2①～②		4		○										兼1
	エコノメトリクス	1・2③～④		4		○										兼1
	マーケティング理論	1①～②		2		○				1						
	マーケティングリサーチ	1・2③～④		2		○			1							
	情報マネジメント	1・2①～②		2		○			1							
	文化分析Ⅰ	1・2①～②		2		○			1							
	文化分析Ⅱ	1・2③～④		2		○				1						
	スポーツ・マネジメント	1・2①～②		2		○				1						
	商業文化論Ⅰ	1・2③～④		2		○				1						
	商業文化論Ⅱ	1・2①～②		2		○				1						
	会計学基礎	1・2①～②		2		○				1						
	会計学史	1・2①～②		2		○			1							
	マクロ金融特論	1①～②		2		○			1							
	ミクロ金融特論	1①～②		2		○			1							
	先端材料特論	1・2①～②		2		○			1							
	物理科学特論	1・2③～④		2		○				1						
	情報数学特論	1・2①～②		2		○				1						
	生命科学特論	1・2①～②		2		○			1							
	Euro-Asia Summer School	1・2①～②		2		○			1							
	アカデミック・プレゼンテーション特論	1・2①～②		2		○					1					
	アカデミック・ライティング特論	1・2①～②		2		○					1					
小計(27科目)		—	0	58	0	—	—	13	10	2	0	0	兼2	—		
専門科目	経営組織特論	1・2①～②		2		○				1						
	経営戦略特論	1・2①～②		2		○			1							
	労務管理特論	1・2①～②		2		○			1							
	財務管理特論	1・2①～②		2		○			1							
	経営史特論	1・2①～②		2		○			1							
	企業社会特論	1・2③～④		2		○			1							
	企業システム特論	1・2③～④		2		○			1							
	企業調査法特論	1・2③～④		2		○									兼1	
	イノベーションと戦略・組織	1・2①～②		2		○			1							
	イノベーションと政策・制度	1・2③～④		2		○			1							
	技術史・企業家史	1・2①～②		2		○			1							
	イノベーションと人材形成	1・2①～②		2		○			1							
	組織間関係論	1・2①～②		2		○			1							
	Institutional Environment of Innovatui	1・2③～④		2		○					1					
	特別講義(イノベーションの国際比較A)	1・2①～②		2		○			1							
	特別講義(イノベーションの国際比較B)	1・2③～④		2		○			1							
	イノベーションと経営・経済・政策	1・2①～②		2		○			1							
	イノベーション研究方法論	1・2①～②		2		○			1							
	先端科学技術とイノベーション	1・2③～④		2		○			1							
	イノベーションリサーチセミナーⅠ	1・2①～②		2		○			1							
	イノベーションリサーチセミナーⅡ	1・2③～④		2		○			1							
	組織経済分析特論	1・2③～④		2		○			1							

	ネットワーク経済分析特論	1・2③～④	2		○		1							
	産業経済分析特論	1・2①～②	2		○		1							
	流通論	1・2①～②	2		○		1							
	消費研究	1・2③～④	2		○		1							
	公共システム論	1・2③～④	2		○		1							
	シナリオ・プランニング	1・2③～④	2		○		1							
	会計学特論	1・2①～②	2		○		1							
	管理会計特論	1・2①～②	2		○		1							
	会計制度特論	1・2①～②	2		○			1						
	監査特論	1・2③～④	2		○		1							
	コストマネジメント	1・2③～④	2		○		1							
	実証的会計分析	1・2③～④	2		○			1						
	貨幣経済特論	1・2③～④	2		○		1							
	金融システム特論	1・2③～④	2		○		1							
	企業金融特論	1・2①～②	2		○		1							
	投資管理論	1・2③～④	2		○			1						
	金融数理分析	1・2③～④	2		○			1						
	ファイナンス保険数理特論	1・2①～②	2		○		1							
	保険システム特論	1・2③～④	2		○		1							
	保険契約特論	1・2①～②	2		○			1						
	金融リスク制御	1・2①～②	2		○		1							
	Finance Special Field	1・2①～②	2		○									兼1
	小計 (44科目)	—	0	88	0	—	29	6	1	0	0			兼2 —
演習	演習	1・2①～④	6			○	31	16	2					
	副演習	1・2①～④	4			○			1					
	小計 (2科目)	—	6	4	0	—	31	16	3	0	0	0	—	
合計 (73科目)		—	6	150	0	—	34	25	4	0	0			兼4 —
学位又は称号	修士 (商学)	学位又は学科の分野			経済学関係									

教育課程等の概要(事前伺い)

(商学研究科 修士課程 経営・マーケティング専攻及び会計・金融専攻 経営学修士コース)【既設】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
コア科目	経営戦略	1①～②		2		○			1							
	経営組織	1・2③～④		2		○			1							
	企業財務	1・2③～④		2		○			1							
	経営哲学	2①～②		2		○			1							
	ビジネス・エコノミクス	1・2①～②		2		○				1						
	マーケティング	1・2①～②		2		○			1							
	財務会計	1①～②		2		○				1						
	管理会計	1・2③～④		2		○			1							
	国際金融	1・2③～④		2		○			1							
	企業データ分析	1・2①～②		2		○				1						
	理論構築の方法	2①～②		2		○									兼1	
	古典講読A	1①～②		2		○				1						
	古典講読B	1①～②		2		○			1							
	古典講読C	1①～②		2		○				1						
	古典講読D	1①～②		2		○				1						
小計(15科目)		—	0	30	0	—	—	—	8	6	0	0	0	兼1	—	
選択科目	戦略分析	1・2③～④		2		○			1							
	人材マネジメント	1・2③～④		2		○			1							
	ビジネス・ヒストリー	1・2③～④		2		○			1							
	技術戦略	1・2③～④		2		○			1							
	シナリオ・プランニング	1・2③～④		2		○			1							
	マーケティング・リサーチ	1・2③～④		2		○			1							
	コストマネジメント	1・2③～④		2		○			1							
	企業金融論	1・2①～②		2		○			1							
	金融ビジネス	1・2③～④		2		○			1							
	戦略的経営者論	1・2④		2		○									兼1	
	ビジネス・プランニング	2③～④		2		○									兼1	
	戦略白書プロジェクト	2③～④		2		○			1							
	Global Leadership	1・2③～④		2		○			1							
	Grobal Management	1・2①～②		2		○			1							
	Grobal Marketing	1・2③～④		2		○				1						
	International Accounting	1・2①～②		2		○				1						
	Money and Finance	1・2①～②		2		○				1						
	English Communication A(1)	1・2①～②		2		○									兼1	
	English Communication A(2)	1・2①～②		2		○									兼1	
	English Communication B(1)	1・2①～②		2		○									兼1	
	English Communication B(2)	1・2①～②		2		○									兼1	
	証券分析とポートフォリオ・マネジメント	1・2③～④		2		○			1							
	M&Aの理論と実務	1・2①～②		2		○			1							
	金融リスクマネジメントの理論と実務	1・2③～④		2		○									兼1	
	Project Finance	1・2③～④		2		○									兼1	
	サービス・マネジメント	1・2①～②		2		○									兼1	
	ホスピタリティ・マネジメント	1・2③～④		2		○									兼1	
	特別講義(Money, Banking, and Financial Markets)	1・2①～②		2		○									兼1	
小計(28科目)		—	0	56	0	—	—	—	14	3	0	0	0	兼9	—	
	日本語集中講義A1	1①～②		1		○									兼1	
	日本語集中講義A2	1①～②		1		○									兼1	
	日本語集中講義B1	1①～②		1		○									兼1	
	日本語集中講義B2	1①～②		1		○									兼1	
	日本語集中講義C1	1①～②		1		○									兼1	

留学生プログラム専用科目	日本語集中講義C2	1①～②	1			○									兼1
	日本語集中講義D1	1①～②	1			○									兼1
	日本語集中講義D2	1①～②	1			○									兼1
	日本語集中講義E1	1①～②	1			○									兼1
	日本語集中講義E2	1①～②	1			○									兼1
	日本語集中講義F1	1①～②	1			○									兼1
	日本語集中講義F2	1①～②	1			○									兼1
	日本語集中講義G1	1①～②	1			○									兼1
	日本語集中講義G2	1①～②	1			○									兼1
	日本語集中講義H1	1①～②	1			○									兼1
	日本語集中講義H2	1①～②	1			○									兼1
	演習A (留学生プログラム)	1①～②	2			○									兼1
	演習B1 (留学生プログラム)	1③～④	2			○			1						
	演習B2 (留学生プログラム)	1③～④	2			○				1					
演習C (留学生プログラム)	1①～④	4			○			1							
小計 (20 科目)	—	0	26	0	—			2	1	0	0	0	0	兼8	—
演習	ワークショップ：経営A (人事)	2①～④	6			○		1							
	ワークショップ：経営B (戦略)	2①～④	6			○		1							
	ワークショップ：経営C (企業・産業)	2①～④	6			○		1							
	ワークショップ：経営D (企業・産業)	2①～④	6			○			1						
	ワークショップ：イノベーション	2①～④	6			○		1							
	ワークショップ：マーケティング	2①～④	6			○		1							
	ワークショップ：金融・保険	2①～④	6			○		1							
	ワークショップ：会計・財務	2①～④	6			○		1							
	ワークショップ：サービス・ホスピタリティ・マネジメント	2①～④	6			○		1							
小計 (9科目)	—	54	0	0	—		8	1	0	0	0	0	0	—	
合計 (72科目)		—	54	112	0	—		25	9	0	0	0	0	兼18	—
学位又は称号	修士 (経営)	学位又は学科の分野			経済学関係										

教育課程等の概要(事前伺い)

(商学研究科 博士後期課程 経営・マーケティング専攻及び会計・金融専攻)【既設】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手				
専門基礎科目	英書精読	1・2・3①～②		2		○			1								
	経営学の古典Ⅰ	1・2・3①～②		2		○			1								
	経営学の古典Ⅱ	1・2・3③～④		2		○			1								
	現代日本企業の論点	1・2・3③～④		2		○			1								
	イノベーション・マネジメント	1・2・3③～④		2		○				1							
	イノベーションの経済分析	1・2・3③～④		2		○				1							
	マイクロエコノミクス	1・2・3①～②		4		○											兼1
	エコノメトリクス	1・2・3③～④		4		○											兼1
	マーケティング理論	1・2・3①～②		2		○				1							
	マーケティングリサーチ	1・2・3③～④		2		○			1								
	情報マネジメント	1・2・3①～②		2		○			1								
	文化分析Ⅰ	1・2・3①～②		2		○			1								
	文化分析Ⅱ	1・2・3③～④		2		○				1							
	スポーツ・マネジメント	1・2・3①～②		2		○				1							
	商業文化論Ⅰ	1・2・3③～④		2		○				1							
	商業文化論Ⅱ	1・2・3①～②		2		○				1							
	会計学基礎	1・2・3①～②		2		○				1							
	会計学史	1・2・3①～②		2		○			1								
	マクロ金融特論	1・2・3①～②		2		○			1								
	ミクロ金融特論	1・2・3①～②		2		○			1								
	先端材料特論	1・2・3①～②		2		○			1								
	物理学特論	1・2・3③～④		2		○				1							
	情報数学特論	1・2・3①～②		2		○				1							
	生命科学特論	1・2・3①～②		2		○			1								
	Euro-Asia Summer School	1・2・3①～②		2		○			1								
	アカデミック・プレゼンテーション特論	1・2・3①～②		2		○					1						
	アカデミック・ライティング特論	1・2・3①～②		2		○					1						
小計(27科目)		—	0	58	0	—	—	—	13	10	2	0	0	兼2	—		
専門科目	経営組織特論	1・2・3①～②		2		○				1							
	経営戦略特論	1・2・3①～②		2		○			1								
	労務管理特論	1・2・3①～②		2		○			1								
	財務管理特論	1・2・3①～②		2		○			1								
	経営史特論	1・2・3①～②		2		○			1								
	企業社会特論	1・2・3①～②		2		○			1								
	企業システム特論	1・2・3③～④		2		○			1								
	企業調査法特論	1・2・3③～④		2		○											兼1
	イノベーションと戦略・組織	1・2・3①～②		2		○			1								
	イノベーションと政策・制度	1・2・3③～④		2		○			1								
	技術史・企業家史	1・2・3③～④		2		○			1								
	イノベーションと人材形成	1・2・3①～②		2		○			1								
	組織間関係論	1・2・3①～②		2		○			1								
	Institutional Environment of Innovatuin	1・2・3③～④		2		○					1						
	特別講義(イノベーションの国際比較Ⅰ)	1・2・3①～②		2		○			1								
	特別講義(イノベーションの国際比較Ⅱ)	1・2・3③～④		2		○			1								
	イノベーションと経営・経済・政策	1・2・3①～②		2		○			1								
	イノベーション研究方法論	1・2・3①～②		2		○			1								
	先端科学技術とイノベーション	1・2・3③～④		2		○			1								
	イノベーションリサーチセミナーⅠ	1・2・3①～②		2		○			1								
	イノベーションリサーチセミナーⅡ	1・2・3③～④		2		○			1								
	組織経済分析特論	1・2・3③～④		2		○			1								
ネットワーク経済分析特論	1・2・3③～④		2		○			1									

	産業経済分析特論	1・2・3①～②	2		○		1							
	流通論	1・2・3①～②	2		○		1							
	消費研究	1・2・3③～④	2		○		1							
	公共システム論	1・2・3③～④	2		○		1							
	シナリオ・プランニング	1・2・3③～④	2		○		1							
	会計学特論	1・2・3①～②	2		○		1							
	管理会計特論	1・2・3①～②	2		○		1							
	会計制度特論	1・2・3①～②	2		○			1						
	監査特論	1・2・3③～④	2		○		1							
	コストマネジメント	1・2・3③～④	2		○		1							
	実証的会計分析	1・2・3③～④	2		○			1						
	貨幣経済特論	1・2・3③～④	2		○		1							
	金融システム特論	1・2・3③～④	2		○		1							
	企業金融特論	1・2・3①～②	2		○		1							
	投資管理論	1・2・3③～④	2		○			1						
	金融数理分析	1・2・3③～④	2		○			1						
	ファイナンス保険数理特論	1・2・3①～②	2		○		1							
	保険システム特論	1・2・3③～④	2		○		1							
	保険契約特論	1・2・3①～②	2		○			1						
	金融リスク制御	1・2・3①～②	2		○		1							
	Finance Special Field	1・2・3①～②	2		○									兼1
	小計 (44科目)	—	0	88	0	—	29	6	1	0	0			兼2 —
演習	演習	1・2・3①～④	6			○	31	16	2					
	副演習	1・2・3①～④	4			○			1					
	小計 (2科目)	—	6	4	0	—	31	16	3	0	0	0	—	
合計 (73科目)		—	6	150	0	—	34	25	4	0	0			兼4 —
学位又は称号	博士 (商学)		学位又は学科の分野				経済学関係							

教育課程等の概要(事前伺い)

(国際企業戦略研究科 専門職学位課程 経営・金融専攻 金融戦略・経営財務コース)【既設】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
基礎科目	ファイナンス理論の基礎	1・2①～②		2		○			1						
	金融データ分析の基礎	1・2①～②		2		○				1					
	コーポレートファイナンスの基礎	1・2③～④		2		○			1						
	会計・バリュエーションの基礎	1・2①～②		2		○				1					
	ファイナンス理論	1・2③～④		2		○			1						
	コンピューショナル・ファイナンス	1・2①～②		2		○			1						
	金融数理の基礎	1・2③～④		2		○				1					
	小計(7科目)	—	0	14	0	—			4	3	0	0	0	0	—
専門科目	統計科学の数理(回帰分析)	1・2③		1		○				1					兼1
	統計科学の数理(推定手法・モデル選択)	1・2④		1		○				1					兼1
	線形モデル入門	1・2①		1		○				1					
	データモデリング入門	1・2③		1		○				1					
	金融データの時系列分析	1・2④		1		○				1					兼1
	計量経済学I	1・2①		1		○									兼1
	計量経済学II	1・2②		1		○									兼1
	ベイズ統計学(MCMC法)	1・2③		1		○									兼1
	ポートフォリオ投資論	1・2③～④		2		○			1						
	債券市場分析	1・2①～②		2		○									兼1
	債券投資・分析	1・2①～②		2		○									兼1
	派生証券理論	1・2③～④		2		○			1						兼1
	エキゾチック・デリバティブズ	1・2①～②		2		○									兼1
	ファイナンスにおける諸問題	1・2①		1		○			1						
	金融経済学(情報とインセンティブ)	1・2②		1		○			1						
	ファイナンシャル・リスク・マネジメント	1・2①～②		2		○				1					
	コーポレート・ファイナンス	1・2①～②		2		○			1						
	線形代数入門	1・2①		1		○									兼1
	金融数理入門	1・2②		1		○									兼1
	金融数理	1・2①～②		2		○			1						兼1
	アカウンティング	1・2③～④		2		○				1					
	アカウンティング・ファイナンスの実証分析	1・2①～②		2		○									兼1
	グローバル・リーダーシップ	1・2③～④		2		○			1						兼1
	証券市場	1・2①～②		2		○									兼1
	投資戦略論	1・2③～④		2		○			1						兼1
	資産価格の実証分析	1・2①～②		2		○			1						兼1
	金融機関経営論	1・2①～②		2		○			1						兼1
	バイアウト	1・2①～②		2		○									兼1
	M&Aと企業価値評価	1・2①～②		2		○									兼1
	企業価値向上論I	1・2①～②		1		○			1						
	企業価値向上論II	1・2③～④		1		○			1						
	保険数理	1・2①～②		2		○									兼1
金融データ分析	1・2③～④		2		○				1						
企業財務政策	1・2③～④		2		○				1						
経営戦略論	1・2③～④		2		○			1						兼1	
企業進化論	1・2①～②		2		○									兼1	
M&Aストラクチャ論	1・2①～②		2		○			1							
M&A実践論I	1・2①～②		1		○			1							
M&A実践論II	1・2①～②		1		○			1							
時系列モデルの数理	1・2①～②		2		○									兼1	
M&Aと事業再生の実践I	1・2①～②		1		○			1							
M&Aと事業再生の実践II	1・2③～④		1		○			1							

企業税務の実務と実証研究	1・2①～②	2	○								兼2	
国際財務管理	1・2①	1	○			1						
エナジー・ファイナンス	1・2③	1	○			1						
金融リスク計量における諸問題	1・2④	1	○				1					
金融リスク計量入門	1・2②	1	○				1					
ニッセイアセットマネジメント資産運用論	1・2③～④	2	○			1						
キーストン・パートナーズ 企業再生の実践	1・2①～②	2	○			1						
アントレプレナー・ファイナンス	1・2①～②	2	○								兼1	
演習	1・2①～②	2	○			1						
副演習	1・2①～②	2	○			1						
金融資産運用論	1・2①～②	2	○								兼1	
欧州の企業財務	1・2①～②	2	○								兼1	
テクニカル分析(システム・トレーディング)	1・2①～②	2	○								兼1	
特別講義	1・2①～②	2	○								兼1	
小計 (56科目)	—	0	90	0	—	4	5	0	0	0	兼15	—
合計 (63科目)	—	0	104	0	—	4	5	0	0	0	兼15	—
学位又は称号	経営修士 (専門職)	学位又は学科の分野		経済学関係								

教育課程等の概要(事前伺い)

(国際企業戦略研究科 博士後期課程 経営・金融専攻 金融戦略・経営財務コース)【既設】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
基礎科目	ファイナンス理論の基礎	1~3①~②		2		○			1						
	金融データ分析の基礎	1~3①~②		2		○				1					
	コーポレートファイナンスの基礎	1~3③~④		2		○			1						
	会計・バリュエーションの基礎	1~3①~②		2		○				1					
	ファイナンス理論	1~3③~④		2		○			1						
	コンピューショナル・ファイナンス	1~3①~②		2		○			1						
	金融数理の基礎	1~3③~④		2		○				1					
	小計(7科目)	—	—	0	14	0	—	—	—	4	3	0	0	0	0
専門科目	統計科学の数理(回帰分析)	1~3③		1		○									兼1
	統計科学の数理(推定手法・モデル選択)	1~3④		1		○									兼1
	線形モデル入門	1~3①		1		○									
	データモデリング入門	1~3③		1		○									
	金融データの時系列分析	1~3④		1		○									兼1
	計量経済学I	1~3①		1		○									兼1
	計量経済学II	1~3②		1		○									兼1
	ベイズ統計学(MCMC法)	1~3③		1		○									兼1
	ポートフォリオ投資論	1~3③~④		2		○				1					
	債券市場分析	1~3①~②		2		○									兼1
	債券投資・分析	1~3①~②		2		○									兼1
	派生証券理論	1~3③~④		2		○				1					兼1
	エキゾチック・デリバティブズ	1~3①~②		2		○									兼1
	ファイナンスにおける諸問題	1~3①		1		○				1					
	金融経済学(情報とインセンティブ)	1~3②		1		○				1					
	ファイナンシャル・リスク・マネジメント	1~3①~②		2		○					1				
	コーポレート・ファイナンス	1~3①~②		2		○				1					
	線形代数入門	1~3①		1		○									兼1
	金融数理入門	1~3②		1		○									兼1
	金融数理	1~3①~②		2		○				1					兼1
	アカウンティング	1~3③~④		2		○					1				
	アカウンティング・ファイナンスの実証分析	1~3①~②		2		○									兼1
	グローバル・リーダーシップ	1~3③~④		2		○				1					兼1
	証券市場	1~3①~②		2		○									兼1
	投資戦略論	1~3③~④		2		○				1					兼1
	資産価格の実証分析	1~3①~②		2		○				1					兼1
	金融機関経営論	1~3①~②		2		○				1					兼1
	バイアウト	1~3①~②		2		○									兼1
	M&Aと企業価値評価	1~3①~②		2		○									兼1
	企業価値向上論I	1~3①~②		1		○				1					
	企業価値向上論II	1~3③~④		1		○				1					
	保険数理	1~3①~②		2		○									兼1
	金融データ分析	1~3③~④		2		○					1				
企業財務政策	1~3③~④		2		○					1					
経営戦略論	1~3③~④		2		○				1					兼1	
企業進化論	1~3①~②		2		○									兼1	
M&Aストラクチャ論	1~3①~②		2		○				1						
M&A実践論I	1~3①~②		1		○				1						
M&A実践論II	1~3①~②		1		○				1						
時系列モデルの数理	1~3①~②		2		○									兼1	
M&Aと事業再生の実践I	1~3①~②		1		○				1						
M&Aと事業再生の実践II	1~3③~④		1		○				1						

企業税務の実務と実証研究	1～3①～②	2	○									兼2	
国際財務管理	1～3①	1	○			1							
エネルギー・ファイナンス	1～3③	1	○			1							
金融リスク計量における諸問題	1～3④	1	○				1						
金融リスク計量入門	1～3②	1	○				1						
ニッセイアセットマネジメント資産運用論	1～3③～④	2	○			1							
キーストン・パートナー 企業再生の実践	1～3①～②	2	○			1							
アントレプレナー・ファイナンス	1～3①～②	2	○									兼1	
演習	1～3①～②	2	○			1							
副演習	1～3①～②	2	○			1							
金融資産運用論	1～3①～②	2	○									兼1	
欧州の企業財務	1～3①～②	2	○									兼1	
テクニカル分析(システム・トレーディング)	1～3①～②	2	○									兼1	
特別講義	1～3①～②	2	○									兼1	
小計 (56科目)	—	0	90	0	—	4	5	0	0	0	0	兼15	—
合計 (63科目)	—	0	104	0	—	4	5	0	0	0	0	兼15	—
学位又は称号	経営博士		学位又は学科の分野			経済学関係							

教育課程等の概要(事前伺い)

(国際企業戦略研究科 専門職学位課程 経営・金融専攻 国際企業戦略コース)【既設】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
	Strategy	1②	2			○			1						
	Developing Leaders and Teams I	1①	2			○				1					兼1
	Developing Leaders and Teams II	1①	2			○				2					兼2
	Knowledge Management	1①	2			○			1						兼1
	Marketing	1①	2			○				1					
	Corporate Finance I	1①	2			○			1						
	Corporate Finance II	1②	2			○			1						
	Quantitative Business Analysis	1①	2			○				1					兼1
	Accounting I	1①	2			○				1					
	Operations Management	1①	2			○			1						
	Accounting II	1①	2			○				2					オムニバス
	Business, Government, and International Economy	1②	2			○								兼1	集中
	Japanese Business and Economy	1①	2			○				1					
	Business Ethics	1③	2			○			1						
	Global Citizenship	1④	2			○								兼1	集中
	Global Network Project	1②	2			○			2	2					集中
	Digital Disruption	1①	1			○			2						オムニバス
	Presentation Skills	1①	1			○								兼1	
	Marketing Research&Analysis	1④		2		○				1					
	Corporate Governance	1④		2		○			1						
	Dynamic Competitive Strategy	1③		2		○			1						
	Topics in Innovation I	1③		2		○								兼1	
	Microeconomics for Managers	1④		2		○								兼1	
	Strategy in Emerging Markets	1④		2		○			1						
	Customer Behavior	1③		2		○			1						
	Brand Strategy and Design	1③		2		○								兼1	
	Topics in Technology I	1③		2		○								兼1	
	Topics in International Business and Economy I	1③		2		○								兼1	
	Equity Investments	1④		2		○								兼1	
	Service Management	1②		2		○				1					
	Competitiveness and Clusters	1②		2		○			1						
	Topics in Technology II	1④		2		○								兼1	
	Topics in International Business and Economy II	1④		2		○								兼1	
	Topics in Operation I	1③		2		○								兼1	
	Independent Research	1・2③~④		2		○			7	5					オムニバス回集中
	Topics in Finance I	1③		2		○								兼1	
	Topics in Finance II	1④		2		○								兼1	
	Entrepreneurial Finance	1③		2		○								兼1	
	Company and Equity Analysis	1③		2		○								兼1	
	Control	1④		2		○				1					
	Applied Corporate Finance	1④		2		○			1						
	Entrepreneurial Management	1②		2		○			1						
	Topics in Business Ethics I	1③		2		○								兼1	
	Topics in Business Ethics II	1④		2		○								兼1	
	Human Resource Management	1③		2		○			1						
	Topics in Innovation II	1④		2		○								兼1	
	Topics in Finance III	1④		2		○								兼1	
	Topics in Marketing I	1③		2		○								兼1	
	Topics in Marketing II	1④		2		○								兼1	
	Topics in Organizational Behavior I	1③		2		○								兼1	
	Topics in Organizational Behavior II	1④		2		○								兼1	
	Topics in Strategy I	1③		2		○								兼1	

選択科目

M
B
A
コー
ス

	Topics in Strategy II	1④		2		○												兼1	
	Topics in Knowledge Management I	1③		2		○												兼1	
	Topics in Knowledge Management II	1④		2		○												兼1	
	International Business	1③		2		○			1										
	Capital Markets	1④		2		○												兼1	
	Management of Energy Business	1③		2		○												兼3	オムニバス
	Corporate Entrepreneurship	1③		2		○			1										
	Applied Operations Management	1④		2		○				1									
	Knowledge Generation	1④		2		○												兼1	
	Negotiation	1③		2		○					1								
	Topics on Japan I	1①		2		○												兼1	
	Topics on Japan II	1②		2		○												兼1	
	Intensive Writing	1①		2		○												兼1	
	Japanese Language, Basic 1	1①		2		○												兼2	オムニバス
	Japanese Language, Basic 2	1①		1		○												兼2	オムニバス
	Japanese Language, Basic 3	1①		1		○												兼2	オムニバス
	Japanese Language, Basic 4	1①		2		○												兼2	オムニバス
	Japanese Language, Intermediate 1	1①		2		○												兼2	オムニバス
	Japanese Language, Intermediate 2	1①		1		○												兼2	オムニバス
	Japanese Language, Intermediate 3	1①		1		○												兼2	オムニバス
	Japanese Language, Intermediate 4	1①		2		○												兼2	オムニバス
	Japanese Language, Advanced 1	1②		1		○												兼2	オムニバス田集中
	Japanese Language, Advanced 2	1②		1		○												兼2	オムニバス田集中
	Japanese Language, Advanced 3	1②		2		○												兼2	オムニバス田集中
	Japanese Language, Advanced 4	1②		2		○												兼2	オムニバス田集中
	Chinese Language 1	1②		2		○												兼2	集中
	Chinese Language 2	1②		2		○												兼1	集中
	Korean Language 1	1②		2		○												兼1	集中
	Korean Language 2	1②		2		○												兼1	集中
	小計 (81科目)	—	34	120	0	—			7	6	0	0	0	0	0	0	0	兼11	—
E M B A コ ー ス	Pursuing Differentiation	1①		1		○			1										
	Realizing Customer Value	1①		1		○				1									
	Leading Innovation	1①		1		○			1										
	Creating Knowledge for the Future	1①		1		○			1										
	Getting Things Done	1①		1		○													兼1
	Managing Diversity and Culture	1①		1		○					1								兼1
	Making Decisions for Shared Value	1①		1		○													兼1
	Building Top Management Teams for Growth	1①		1		○			1										
	Financing for Growth and Sustainability	1①		1		○					1								
	Measuring and Delivering Performance	1①		1		○			1										
	Leadership Circles	1①		2		○			1										
	Mastery Immersion I	1②		2		○			1										
	Mastery Immersion II	1③		2		○			1										
	Mastery Immersion III	1④		2		○			1										
Mastery Forum	1②		4		○			3											集中
Mastery Project	1④		4			○		3											集中
	小計 (16科目)	—	26	0	0	—			7	6	0	0	0	0	0	0	0	兼3	—
特 別 科 目	Japanese Culture	1②		2		○												兼2	オムニバス
	Strategy Simulation Week	1③		2		○				1									
	Global Network Week	1・2②		1		○			1	1									集中
	Doing Business in Asia	1④		2		○			1										集中
	Seminar I	1①		2			○		7	5									
	Seminar II	2①		2			○		7	5									
	小計 (6科目)	—	6	5	0	—			7	6	0	0	0	0	0	0	0	兼2	—
E M B A コ ー ス	Foundation Launch Pad	1①		2		○			1										集中
	Mastery Launch Pad	1②		2		○			1										集中
	小計 (2科目)	—	4	0	0	—			2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
	合計 (105科目)	—	70	125	0	—			7	6	0	0	0	0	0	0	0	兼11	—
	学位又は称号	経営修士 (専門職)			学位又は学科の分野				経済学関係										

教育課程等の概要(事前伺い)

(国際企業戦略研究科 博士後期課程 経営・金融専攻 国際企業戦略コース)【既設】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
必修科目	Research Method	1①	2			○			1	1					
	Advanced Research Positioning I A	1①～②	1			○			1						
	Advanced Research Positioning I B	1③～④	1			○			1						
	Advanced Research Positioning II A	2①～②	1			○			1						
	Advanced Research Positioning II B	2③～④	1			○			1						
	小計(5科目)	—	6	0	0	—	—	—	4	1	0	0	0	0	—
選択科目	Advanced Research Method - Quantitative Approach	1・2・3②		2		○			1						
	Advanced Research Method - Qualitative Approach	1・2・3③		2		○			1	1					
	Advanced Research Method - Experimental Approach	1・2・3④		2		○								兼1	集中
	Advanced Research Method - Data Analysis	1・2・3①～④		2		○								兼1	
	Advanced Research Method - Modelling	1・2・3④		2		○			1						
	小計(5科目)	—	0	10	0	—	—	—	2	1	0	0	0	兼2	—
特別科目	Research Positioning I A	1①～②	1			○			1						オムニバス
	Research Positioning I B	1③～④	1			○			1						オムニバス
	Research Positioning II A	2①～②	1			○			1						オムニバス
	Research Positioning II B	2③～④	1			○			1						オムニバス
	Research Positioning III A	3①～②	1			○			1						オムニバス
	Research Positioning III B	3③～④	1			○			1						オムニバス
	Seminar A	1①～④	4				○		3	2					
	Seminar B	2①～④	4				○		3	2					
	Seminar C	3①～④	4				○		3	2					
	小計(9科目)	—	18	0	0	—	—	—	7	6	0	0	0	0	—
合計(19科目)		—	24	10	0	—	—	—	7	6	0	0	0	兼2	—
学位又は称号	博士(経営)		学位又は学科の分野			経済学関係									
設置の趣旨・必要性															